令和２年度

出世大名 家康くん　出世法師 直虎ちゃん

浜松市ＩＲ資料

本日の内容

1　浜松市のプロフィール

2　浜松市の未来に向けて

3　決算から見る浜松市の財政状況

4　市債発行方針

1 浜松市のプロフィール

出世の街 浜松

(1) 国 土 縮 図 型 都 市

政令指定都市（20市）の特徴

◎県庁所在地 ⇒ 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市
（15市） 新潟市、横浜市、静岡市、名古屋市
大阪市、京都市、神戸市、岡山市
広島市、福岡市、熊本市

◎大都市近郊 ⇒ 川崎市、相模原市、堺市
（3市）

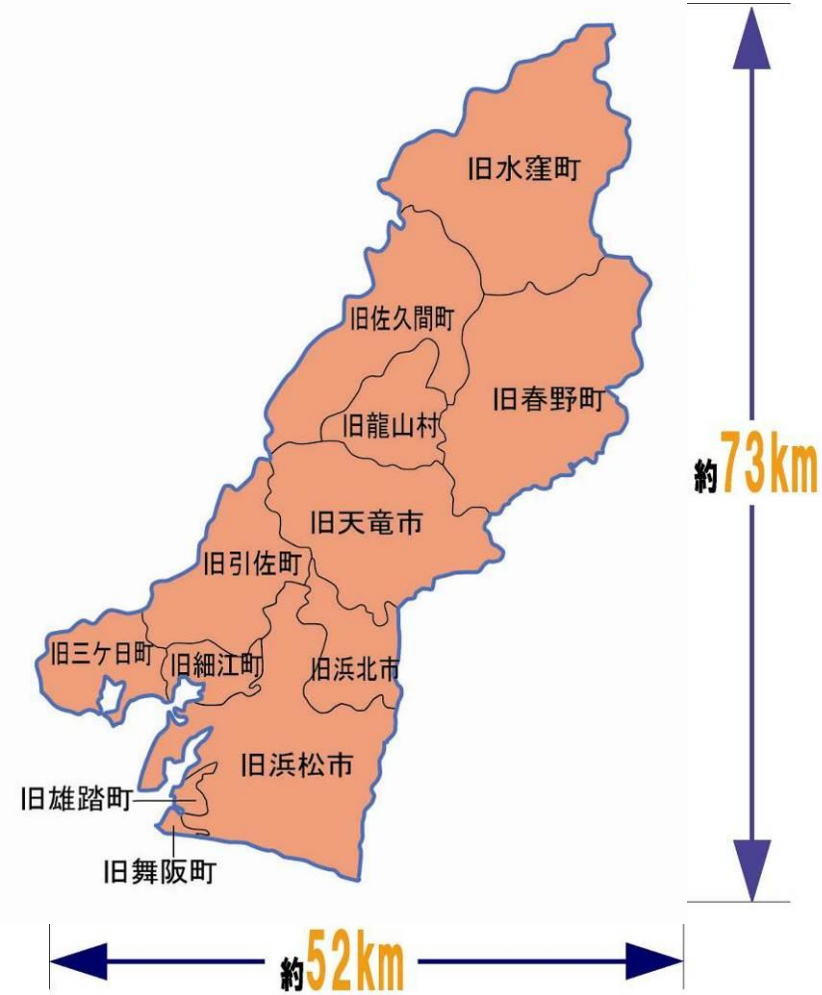
◎産業都市 ⇒ 北九州市（官営製鉄所開設により発展）
（2市） 浜松市

浜 松 市

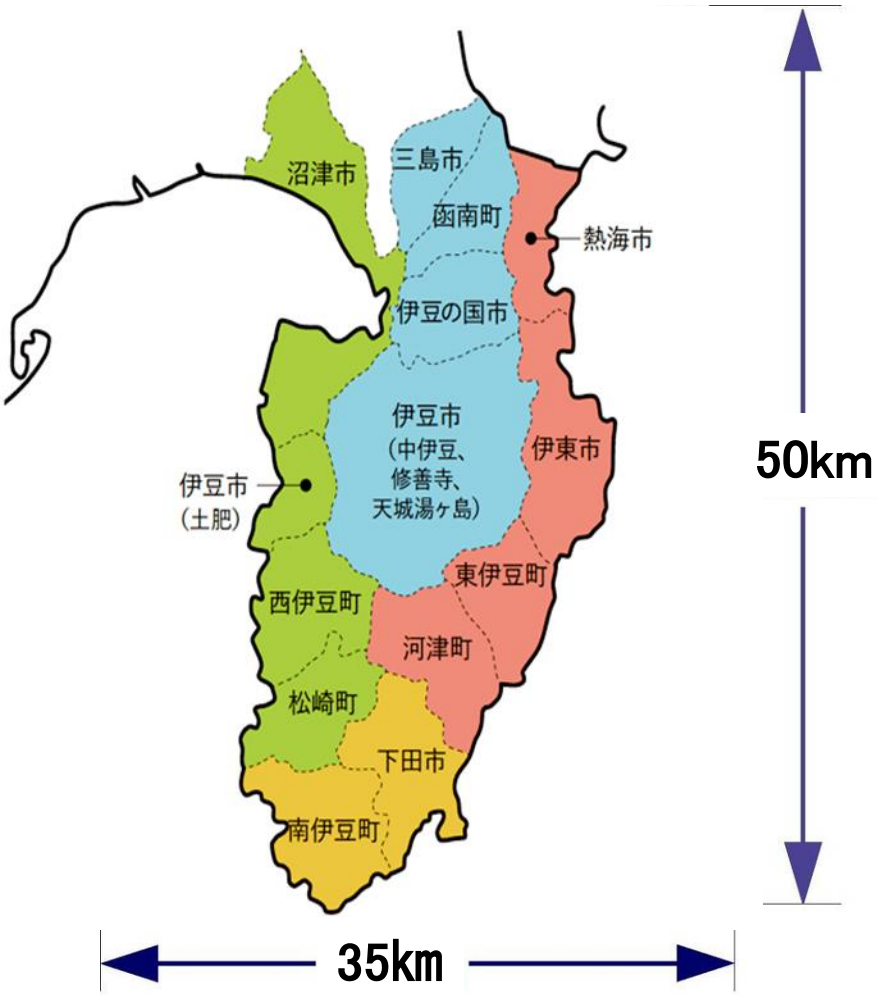
自律的な発展を遂げ
政令指定都市になった唯一の都市

12市町村合併（平成17年7月1日）

浜松市 1,558.06k㎡



伊豆半島 1,421.24k㎡



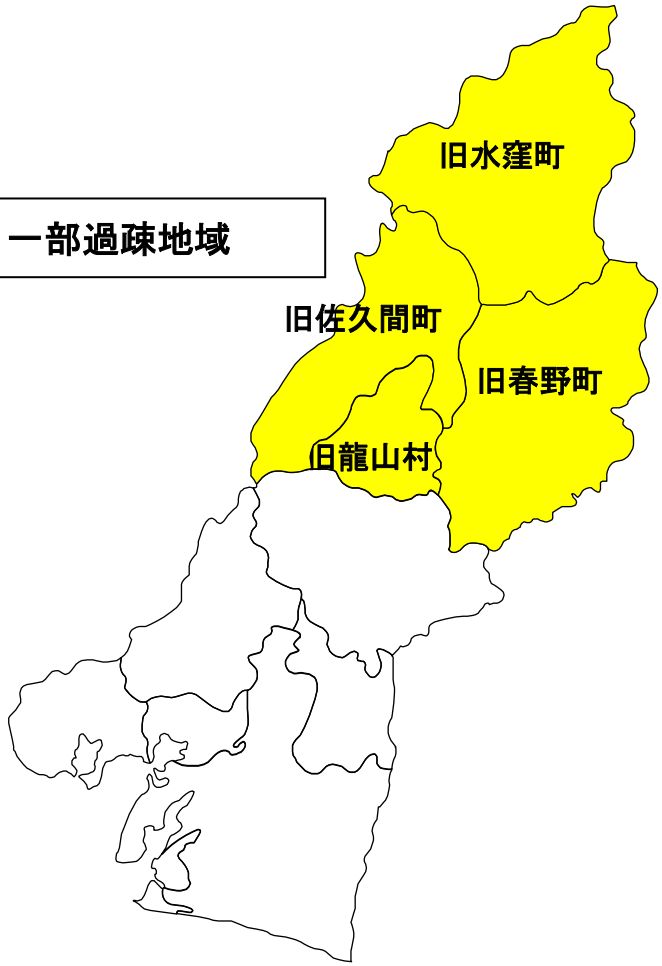
浜松市における過疎地域（４地域）

■　浜松市の「一部過疎地域」（旧3町1村）
◎旧春野町　◎旧佐久間町　◎旧水窪町　◎旧龍山村

■　面積
・浜松市　　1,558.06㎢
・一部過疎地域　　762.21㎢（50.4%）
（内、森林面積713.58㎢ 地域の93.6%）

■　人口（平成27年国勢調査）
・浜松市　　797,980人
・一部過疎地域　11,137人（1.40%）
※平成22年国勢調査　13,178人（▲2,041人）

■　高齢化率（令和2年4月1日現在、65歳以上人口比率）
・浜松市　　220,940人（27.6%）
・一部過疎地域　　5,623人（57.9%）



出世の街 浜松

管理者別道路総延長の実態

出典：道路統計年報2019

管理者	道路種別	実延長（km）
中部地方整備局	直轄国道（静岡県内分）	341
	（愛知、岐阜、三重、静岡県分）	1,767
静岡県	一般国道	577
	主要地方道	995
	一般県道	1,221
	合計	**2,793**
静岡市	一般国道	54
	主要地方道	239
	一般県道	162
	市道	2,683
	合計	**3,138**
浜松市	一般国道	250
	主要地方道	205
	一般県道	446
	市道	7,511
	合計	**8,412**

基礎自治体では第1位（2位→横浜市7，616km）

浜松市が所有する橋梁数

浜　松　市

国　道	県　道	市　道	合　計
308　橋	618　橋	4，867　橋	5，793　橋

静　岡　県 → 3,618　橋

静　岡　市 → 2,610　橋

中部地方整備局管内では第1位（2位→岐阜県4，626橋）

1 浜松市のプロフィール

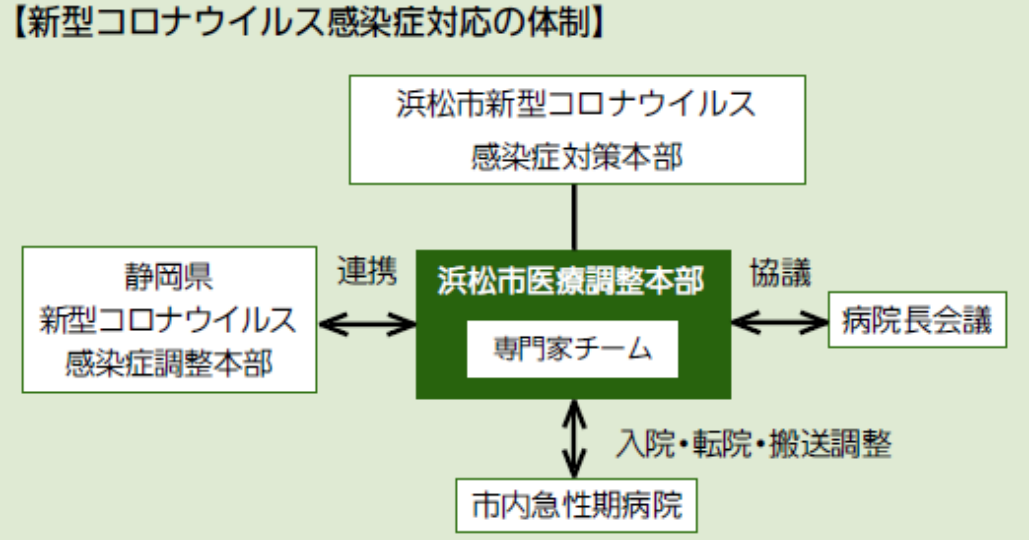
出世の街 浜松

(2)「Withコロナ時代」の自治体経営

医療・検査体制の強化

＜医療体制＞

- ◆ 保健所に「医療調整本部」設置
- ◆ 医師で構成する専門家チームを配置し、入院など調整
- ◆ 病院長と定期的にテレビ会議を開催、柔軟で機動的な対応
- ◆ 県本部との調整、連携



＜検査体制＞

- ◆ 市独自でPCR検査機4台を導入
- ◆ ウォークスルー、ドライブスルー及びパーキングスルー方式を併用するとともに、民間検査機関を活用することで1日最大250件の検査が可能

トレーラーハウスを活用した
ウォークスルー方式のPCR検査センター

＜療養施設＞

- ◆ 軽症者宿泊療養施設は県の責任において設置
- ◆ 北区のトヨタ自動車グローバル研修所を利用し県が68室を確保
- ◆ 引き続き、県に追加を要請していく

出世の街 浜松

感染拡大防止と経済活動の両立

はままつ安全・安心な飲食店認証制度

感染症予防対策の基準をクリアした店舗を認証

＜認証ポイント＞

1.来訪者への感染予防（入口での消毒、順番待ちでの距離など）
2.食事での感染予防（グループ間の距離、個人トングの用意など）
3.従業員の感染予防（マスク等の着用、定期的な検温・消毒など）
4.施設の衛生管理（換気、ドアノブ等の定期的な消毒など）
5.感染者発生への備え（LINE身守りシステム、情報提供など）

３密対策事業者支援事業費補助金

３密対策を実施した対象業種の中小事業者への補助制度

▼対象：つい立、フェースシールドの購入、飲食スペースの改修等

天竜材活用事業費補助金

3密対策に天竜材を使用

▼対象：木製什器購入費等

出世の街 浜松

大型経済対策による地域経済支援

PayPayと連携した大型ポイントバックキャンペーン

▼対象：飲食・サービス・小売

▼実施期間：7/1～7/31

▼<u>最大30%のポイントバック</u>
（付与上限：1,000円相当/回、
5,000円相当/期間）

▼予算：5億円

経済効果
20億円

浜松市
HAMAMATSU CITY

PayPay

「楽天市場」でのオンライン物産展

第1・2回販売実績
約2億円

▼開催時期
第1回：　6/25～　7/29（終了）
第2回：　9/　1～ 10/　6（終了）
第3回：11/10～12/14
第4回：未定

▼<u>割引クーポン発行（第3回：30%）</u>

▼予算：1億円

出世大名 家康くん
©浜松市
出世の街 浜松

デジタルの活用による対策

デリバリー プラットフォームの構築

テイクアウト紹介サイトや飲食店の情報と配送事業者を結び付ける

- タクシー事業者との連携による実証実験を実施中
- 配送料：500円（税込）
- 参画店舗：約60店舗

はままつLINEコロナ 身守りシステム

LINEと連携（市町村で全国初）

- 施設等を訪れた際にQRコードを読み取り
- 同一時間帯の利用者に感染があった場合、市からお知らせ

浜松市 HAMAMATSU CITY　LINE

混雑ランプ

混雑を見える化し、お出かけを支援

- 混雑情報を発信、お出かけの際の目安として表示
- 市役所窓口・観光施設など約70カ所に導入済

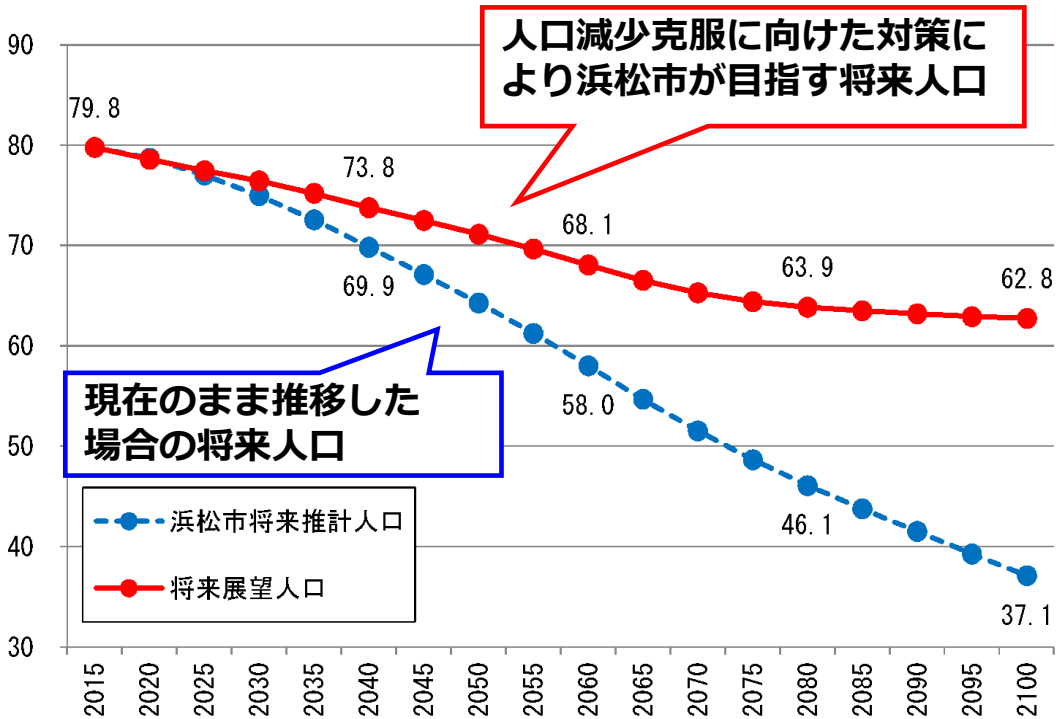
出世の街 浜松

（３）地方創生に向けた取り組み

① 人口減少社会への対応
浜松市“やらまいか”人口ビジョン(改訂版)

目 標

合計特殊出生率の上昇：2024年に1.84、2040年に2.07とする
東京圏との社会移動の均衡：2024年度に東京圏との社会移動を均衡させる



○浜松市が目指す将来の人口
(将来人口展望)

2040年:73.8万人
2060年:68.1万人

戦略的な施策の実施

○現在の出生率、移動率などがこのまま続いた場合

2040年:69.9万人
2060年:58.0万人

出世の街 浜松

第2期浜松市“やらまいか”総合戦略

三つの基本目標

Ⅰ　若者がチャレンジできるまち

- 地元産業力の強化
- 労動供給力の開拓

Ⅱ　子育て世代を全力で応援するまち

- 結婚・妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援
- 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

Ⅲ　持続可能で創造性あふれるまち

- 安全・安心なまちづくり
- にぎわいの創出
- 支え合いによる地域社会の形成
- コンパクトでメリハリの効いたまちづくり
- 持続可能な都市経営

第2期総合戦略の視点・ポイント

新たな視点

① 「関係人口」の創出、拡大
② Society5.0の実現に向けた技術の活用
③ SDGsを原動力とした地方創生の推進
④ 誰もが活躍できる地域社会の実現

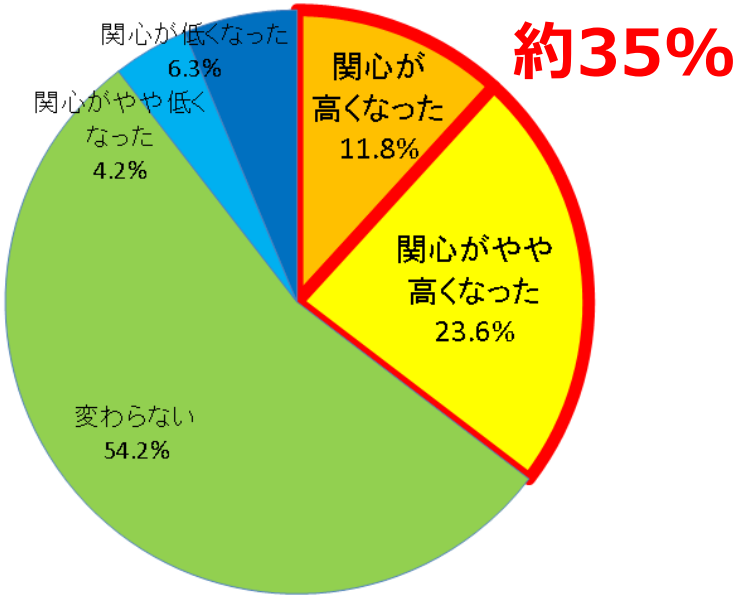
強化ポイント

① 新産業・就業機会の創出
② 「70歳現役都市・浜松」の推進
③ すべての人が活躍できる労働環境の整備
④ 子育てがしやすい生活環境の整備
⑤ 多様な魅力発信
⑥ 将来を担う人材の育成
⑦ デジタルファーストの推進

② 密（都会）から開疎（地方）へ
移住の促進

◆東京圏の就業者の約半数が、テレワークを経験。
◆生活を重視、テレワークを継続したい など、意識に変化。
特に、20代を中心に、地方移住への関心が高まっている。

新型コロナ影響下における
地方移住への関心（東京23区20代）



新型コロナウィルス感染症影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和2年6月21日・内閣府）より引用

就職・移住支援

- ✓ 会員企業13,500社の浜松商工会議所との連携によるUIJターン※就職支援
（R1年度：134人就職内定）
- ✓ LINEやテレビ会議システムを活用した就職・移住相談を展開

※**Uターン**：故郷から都会に移住した後、再び故郷に移住すること。**Iターン**：故郷とは別の地域に移住すること。**Jターン**：故郷から都会に移住した後、故郷に近い地方都市に移住すること。

出世の街 浜松

浜松の優位性

①国土縮図型都市

- 伊豆より大きな市域に山、川、湖、海あらゆる自然がある
- 豊かな開放空間

②中部地方第二の都市

- 中部地方で名古屋に次ぐ第二の都市（80万人）
- 基本的な都市機能は完備。都市から来られた方が不便さを感じない

③良好な交通アクセス

- 大都市圏へのアクセスの良さ
- 二拠点居住、二拠点活動にもってこい

東京・大阪 90分

名古屋 30分

④寛容な風土・市民性

- 「よそ者」に寛容で、開放的
- 産業の功労者も市外出身
- 多くの市外出身者によるベンチャーコミュニティ
- 外国人は重要なパートナー

浜松は日本一暮らしやすい街であり、「本州最後の楽園」

出世の街 浜松

企業のサテライトオフィスや ベンチャー企業の誘致

ベンチャー支援制度

ファンドサポート事業

- ✓ 市認定ベンチャーキャピタルからの投資額と同額を交付
- ✓ **最大7,000万円**

浜松市 実証実験サポート事業

- ✓ 国土縮図型都市 **あらゆる実証実験フィールドが存在**
- ✓ **最大200万円補助**
- ✓ PR･各種調整支援

オフィス誘致制度

- ➢ **コワーキングスペース等の整備に対する補助**
- ➢ **サテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングの利用料や宿泊費を補助**

サテライトオフィス等インフラ整備

市運営のオフィス

都市部 **はままつトライアルオフィス**
（H29.9オープン）

浜名湖 **舞阪サテライトオフィス**
（H30.6オープン）

中山間地域 **天竜トライアルオフィス**
（R2.1オープン）

民間運営のオフィス

FUSE
（R2.６オープン）
浜松いわた信用金庫が運営する拠点

デジタルファースト宣言

◆ **宣言日**　令和元年10月31日

◆ **目　的**

人口減少・少子高齢化をはじめとした社会課題が深刻化するなか、AI・ICT等先端技術やデータ活用などデジタルの力を最大限に活用し、持続可能な都市づくりを推進する。

◆ **戦略分野**

（１）「都市づくり」のデジタルファースト　【都市の最適化】
　　⇒ デジタル・スマートシティの推進

（２）「市民サービス」のデジタルファースト【市民サービス向上】

（３）「自治体運営」のデジタルファースト　【自治体の生産性向上】

◆ **フェローの委嘱**

○東 博暢 氏【デジタル・スマートシティ】
（浜松市ベンチャー支援アドバイザー、㈱日本総合研究所プリンシパル）

○陳内 裕樹 氏【デジタル・マーケティング】
（内閣府クール・ジャパン地域プロデューサー、観光庁アドバイザリーボードメンバー）

○関 治之 氏【デジタル・スマートシティ／デジタル・ガバメント】
（（一社）Code for Japan代表理事、内閣官房「オープンデータ伝道師」）

デジタル・スマートシティ推進事業本部
デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム

出世の街 浜松

【庁内組織】

デジタル・スマートシティ推進事業本部

連携

【官民連携組織】

浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム

浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム

代表：浜松市長、事務局：浜松市（推進事業本部）

会員数:94
（R2.9.30現在）

運営委員会

※必要に応じ部会や分科会を設置

デジタル・ガバメント分野
浜松市所管部局

防災・安全分野
浜松市所管部局

教育・子育て分野
浜松市所管部局

観光・商業分野
浜松・浜名湖
ツーリズムビューロー

産業(ものづくり)分野
浜松市スタートアップ戦略
推進協議会

エネルギー分野
浜松市スマートシティ推進協議会

モビリティ分野
浜松市モビリティサービス
推進コンソーシアム

農林業分野
【林業】静岡県農林技術研究所森林・
林業研究センター
【農業】浜松スマート農業推進協議会 準備会

健康・医療・福祉分野
浜松ウエルネス推進協議会
浜松ウエルネス・ラボ

行政手続きのオンライン化

■ 行政手続きオンライン化の推進

R2年度

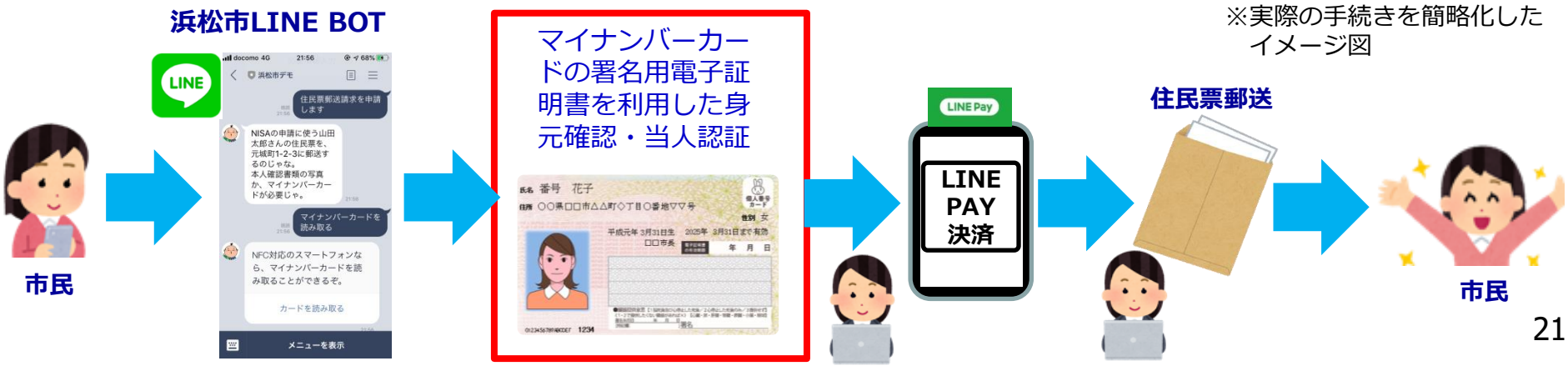
- ○ 押印廃止・手続き方法の見直し
- ○ LINEを活用した住民票オンライン申請の実証実験

R3年度～

- ○ マイナンバーカードを用いたオンライン申請の拡充

■ LINEを活用した住民票オンライン申請の実証実験（R2年度）

※実際の手続きを簡略化したイメージ図



出世の街 浜松

Hamamatsu ORI-Project

Hamamatsu ORI-Projectとは

■Hamamatsu ORI-Project
(Hamamatsu Open Regional Innovation Project)
正式名称：“デジタル・スマートシティ浜松” **データ連携基盤を活用した実証実験募集プロジェクト**

■スマートシティ推進に必要不可欠なデータ連携基盤の活用事例の創出、及び新たなアプリケーションやサービスの創出が目的。

採択プロジェクト紹介

■今年度は**19件の応募**プロジェクトのうち、**8件を採択**しました。

テーマ	法人名・団体名	実証実験プロジェクト名称
複数分野の連携	クラ・ゼミ	きらりサポート・プロジェクト ※クラ・ゼミ支援のオープンデータ化等
複数分野の連携	静岡大学	高精度衛星測位を用いた市土保全モニタリング
複数分野の連携	スマートバリュー	ORI-Projectデータビジュアライズ実証
複数分野の連携	パイフォトニクス	光と画像データを活用した中心市街地におけるムクドリ被害対策
複数分野の連携	梅林寺企画	児童・高齢者への支援ネットワークサービス（こども食堂連携・相互情報提供）
COVID-19対策	浜松医科大学	ウイルス感染の社会実験的シミュレーション
COVID-19対策	セールスフォース・ドットコム	避難所におけるCOVID-19感染防止対策の実証
その他	オサシ・テクノス	冠水エリア予測システム

ORI-Project 検索
https://www.ori-project.hdsc.city/

医療MaaS事業（春野地域）

春野医療MaaSプロジェクト　※経済産業省採択PJ

■ **背景・課題**

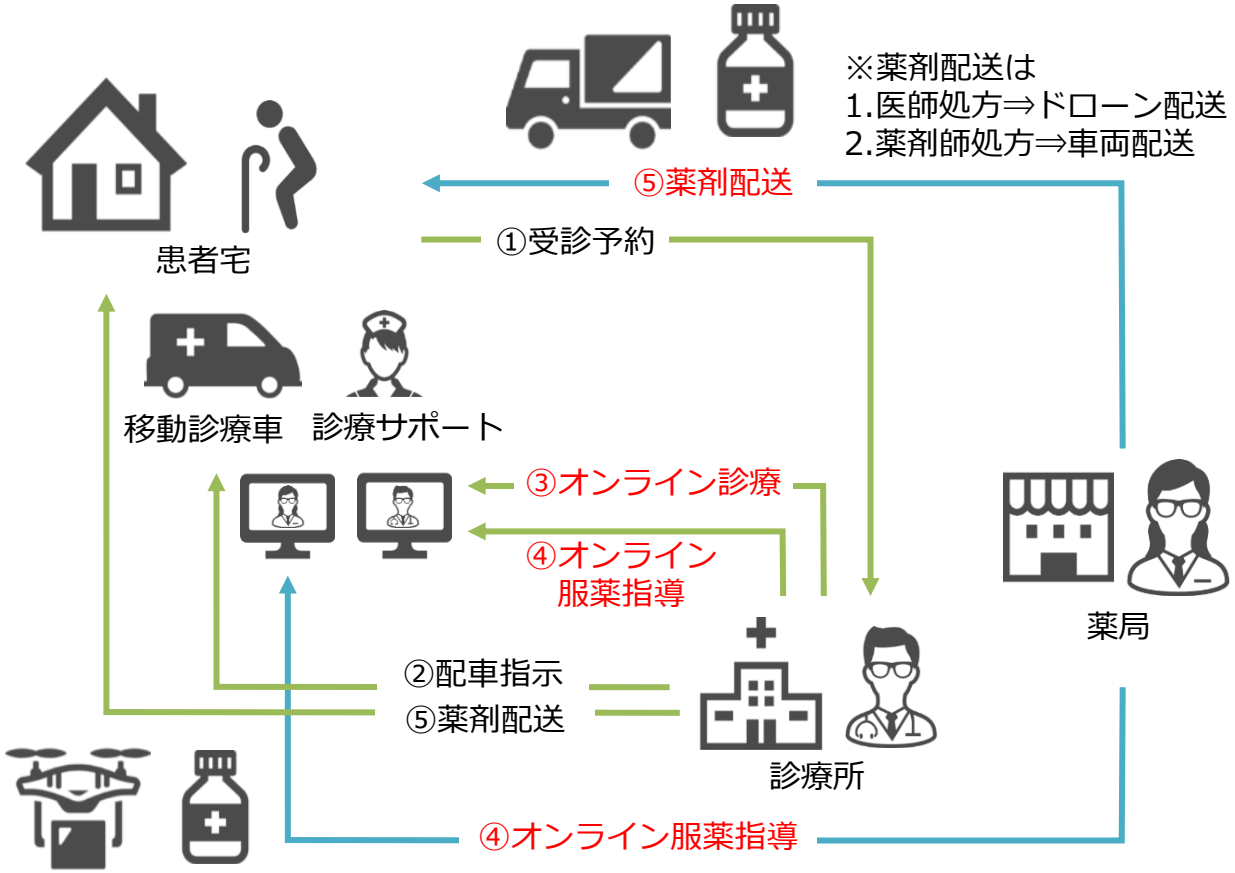
中山間地域では、高齢者の通院や、医師不足等の課題に直面

■ **実証概要**

（1）オンライン診療

（2）オンライン服薬指導

（3）薬剤配送



出世の街 浜松

(4) 将 来 へ の 備 え

将来を見据えた「区の再編」

- 人口減少、少子高齢化のさらなる進行
- インフラ更新費用や社会保障費の増大
- IoTやAI （人工知能）などによる第4次産業革命の進展

将来を見据え、持続可能な行政サービスの維持・強化策について検討

区再編

○法律により設置が義務付けられている区役所の数は可能な限り最少化

○市の裁量により数や規模を決められる協働センターなどの機能を充実

時代の変化に合わせた柔軟で効率的な組織運営と住民サービスの向上

将来を見据えた「区の再編」

○地方自治法

（区の設置）

第252条の20　**指定都市は**、市長の権限に属する事務を分掌させるため、条例で、**その区域を分けて区を設け、区の事務所**又は必要があると認めるときはその出張所**を置くものとする**。

2　区の事務所又はその出張所の位置、名称及び所管区域並びに区の事務所が分掌する事務は、条例でこれを定めなければならない。

3　区にその事務所の長として区長を置く。

4　区長又は区の事務所の出張所の長は、当該普通地方公共団体の長の補助機関である職員をもつて充てる。

5　区に選挙管理委員会を置く。

出世の街 浜松

将来を見据えた「区の再編」

◆ 住民投票実施後の令和元年5月、市議会が行財政改革・大都市制度調査特別委員会を設置
◆ 令和2年2月以降、「行政区再編協議の行程」に則り、行程1～行程3を協議（全14回）

令和2年9月23日　市議会　行財政改革・大都市制度調査特別委員会

- 再編に対する各委員の意見が表明され、「区再編は必要」と結論
  （必要7人、不必要3人、反対1人）
- 行政区再編の必要・不必要の決定については、全議員が関わるべきとの結論

令和2年9月28日　市議会　全員協議会

- 全議員による投票の結果、「区再編は必要」と結論
  - 全議員46人、うち4人が退席
  - 出席議員42人のうち、必要38人、不必要4人（必要が2/3以上となり、成立）

◆ 今後、市議会行財政改革・大都市制度調査特別委員会において、行程4の協議を進める。

【行程4　具体的区再編案の作成 】
4-1　適正な浜松市の未来の姿、区割り案、適正な行政拠点配置の検討
4-2　再編後の具体的な組織、職員数、財源、行政サービス、住民自治の姿

出世の街 浜松

（5） 最近の取組

①産業経済
スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市

浜松及び愛知・名古屋地域が、内閣府の「スタートアップ・エコシステム　グローバル拠点都市」に認定

「スタートアップ・エコシステム　拠点都市」

内閣府が、我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型スタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指し、地方自治体、大学、民間組織等が策定した拠点都市計画を認定するもの。

グローバル拠点都市
（各コンソーシアム構成都市）

①東京都、川崎市、横浜市等
②愛知県、名古屋市、**浜松市**
③大阪市、京都市、神戸市等
④福岡市

大都市圏の中に
なぜ浜松市？
注目度大

浜松市　スタートアップ・エコシステム拠点形成計画の概要　R2.4～R7.3

※浜松市スタートアップ戦略推進協議会　浜松市スタートアップ戦略

ビジョン

スタートアップのアイデアと、ものづくり技術を融合させ、次々と革新的なイノベーションを生み出すことで、地域経済の持続的発展につなげていく。
将来的には、このエコシステムを通じて、世界中のスタートアップのビジネスの成長を加速させ、我が国における「ものづくりスタートアップの拠点」としての役割を担うことで、日本経済の発展に寄与する。

構成機関

- 静岡大学
- 浜松医科大学
- 光産業創成大学院大学

戦略

戦略1 スタートアップの創出	■起業を後押しする環境の整備 ■大学や研究機関の研究シーズの事業化 ■アントレプレナーシップ教育の強化
戦略2 スタートアップの経営力強化	■経営に必要なノウハウ等を習得できる場の提供 ■経営をはじめとした専門人材の獲得支援 ■グローバル化・海外展開の支援
3 調達環境の	■制度融資や補助金の充実 ■スタートアップへの投資の促進 ■新たな資金提供者の創出
ベー 進	■スタートアップとのマッチングの場の創出 ■拠点、ネットワークの活性化（イベント強化など） ■積極的なスタートアップとの連携や先端技術の活用 ■試作等の支援
の	■情報発信力の強化 ■本市進出の機会づくり ■本市に進出するスタートアップがビジネスしやすい環境の整備
6 トアップ支援 力の強化	■支援者のスキル強化 ■支援機関の誘致

KPI

創業数	10→30社/年
イベント開催数	102→300回/年
ファンド調達額	11→30億円/年
企業等との連携数	25→75件/年
市外からの進出数	4→12社/年

「浜松パワーフード」の取組

○浜松パワーフードとは？

⇒ 徳川家康公をお支えした浜松産の旬の食材

浜松・浜名湖地域で生産、漁獲され「農林水産業に携わる人の想い」や「恵まれた自然環境を感じることができる旬の食材。

JAL国内線
ファーストクラス機内食

○健康寿命日本一の源

地元でとれる多種多様な旬の食材は栄養価も高いと言われ、地域の人々の健康を支える大きな役割を担っている。

○世界屈指の美食の街、浜松を日本のサン・セバスチャンに

食を求めて国内外から多くの観光客が訪れるスペインのリゾート地、サンセバスチャン。 浜松でも「食」を地域の魅力として磨き上げ、観光客に選ばれる都市を目指す。

ＦＳＣを活用した
持続可能な森林経営

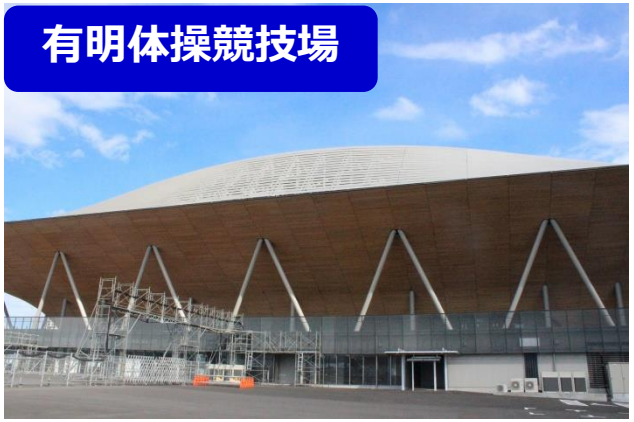
天竜材のブランド化（価値創造）
⇒ 国際森林認証制度『FSC森林認証』（H22.3取得）

○ドイツに本部を置く森林管理協議会（Forest Stewardship Council）が、
「森林が適切に管理されているか」を、全世界統一の基準に沿って審査、認証するもの。

○森林から生産された木材・木材製品へ認証ラベルを貼り付けることにより、消費者の購買を促し、持続可能な森林経営を支援する制度。

○違法伐採や保護する価値の高い森林の伐採を防ぐ効果的な仕組み。

有明体操競技場



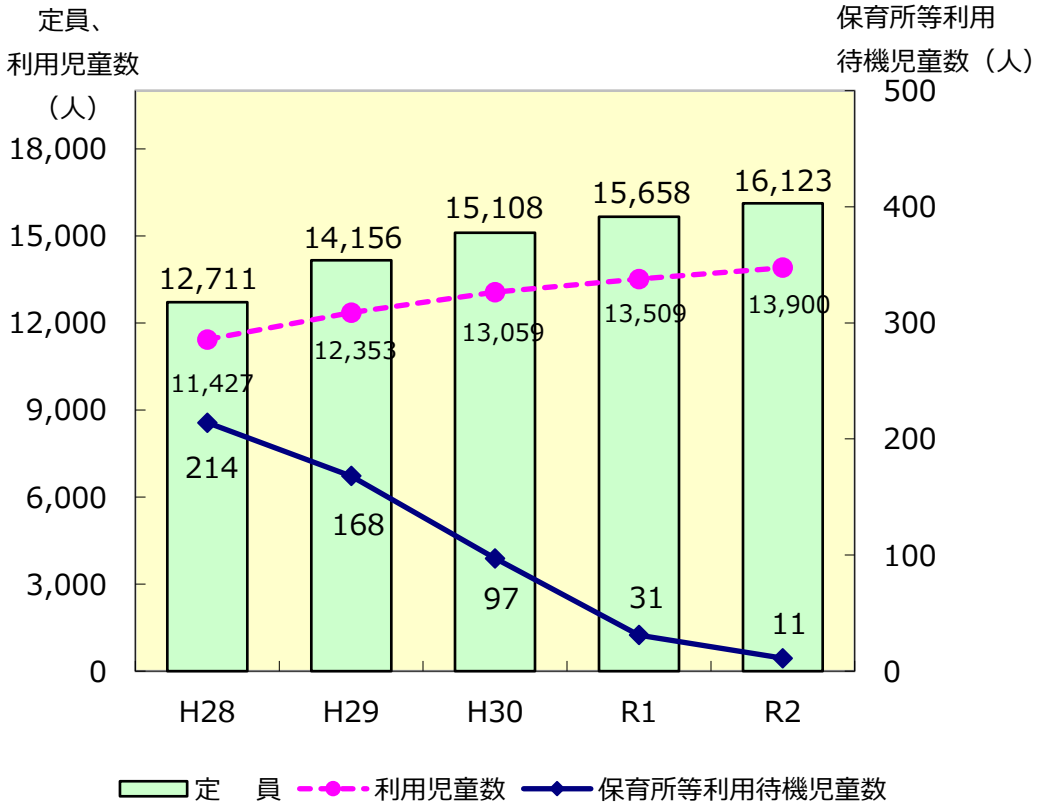
選手村ビレッジプラザ

名古屋城天守閣復元

②子育て・教育
待機児童対策

浜松市の保育施設定員・利用児童数
・保育所等利用待機児童数の推移（R2）

待機児童数は昨年度の31人から20人減少



今年度の保育施設数増について

- 認定こども園・保育所
  (R1)123施設 ⇒ **(R2)126施設**
- 小規模保育事業所
  (R1)34施設　⇒ **(R2)39施設**
- 事業所内保育事業所
  (R1)9施設　⇒　**(R2)10施設**

放課後児童会の定員等について

- **定員**
  (R1)6,527人⇒**(R2)6,558人**
- **待機児童数**
  (R1)471人⇒**(R2)495人**

教育のICT環境整備

小中学校における教育の情報化に向け、児童生徒への学習者用タブレット1人1台配備によるICT環境の整備を行い、学習活動の充実を図る。

＜ 環境整備 ＞

- 令和4年度末までに、学習者用タブレットを全児童生徒に1人1台配備。（今年度、全体の7割程度を整備予定）
- 今年度、校内ネットワーク環境等についても増強、 整備。
- 来年度以降、ICT支援員を小中学校に派遣

＜ 活用の姿 ＞

学校

- 学習アプリケーションの活用やプログラミング教育等、教科等指導の充実
- 配慮を要する子供たちへの支援、一人一人に合った指導の充実 等

家庭

- 動画配信等による家庭学習の充実（「デュアルモード」対応）
- 家庭との連絡への活用　等

他の教育機関等

- 遠隔地の学校との合同授業
- 校外適応指導教室との連携　等

出世の街 浜松

出世大名 家康くん

③安全・安心・快適

防潮堤の竣工

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

○竣工：令和2年３月
（平成24年9月の
着手から**7年半**の大事業）

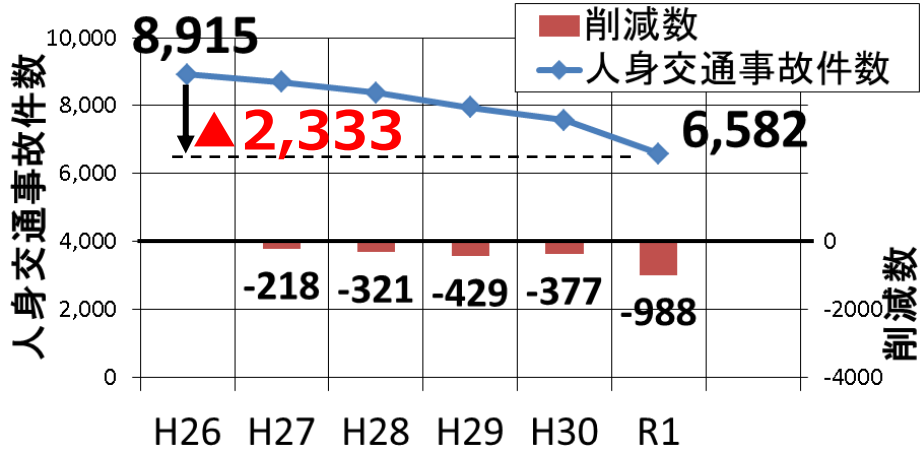
○全長：約**17.5**km
（天竜川河口～浜名湖今切口）

○総事業費：約**380**億円

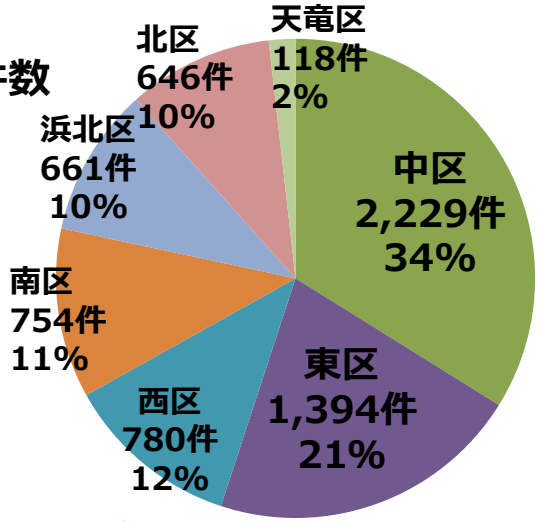
篤志家からの寄付を契機に、企業や市民の皆様とともに
「オール浜松」で取り組んだ**全国に誇れる事業**

交通事故防止対策
（交通事故ワースト１脱出事業）

浜松市内人身交通事故件数の状況



令和元年
人身事故件数
6,582件



脱出作戦の取組

交通安全運動街頭広報

命のメッセージ展の実施

中央分離帯開口部閉鎖

注意喚起の路面表示

一人ひとりが交通安全意識を高め、事故のない安全で住みやすい浜松をめざす！

出世の街 浜松

④環境・エネルギー
ごみの減量と安定処理
資源を有効に活用する循環型都市を目指して

11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任

市内74箇所で雑がみ回収を始めました！

家庭から出されるもえるごみの中には「雑がみ」が1.1万トンも含まれています。

全区役所・協働センター74箇所にて回収中

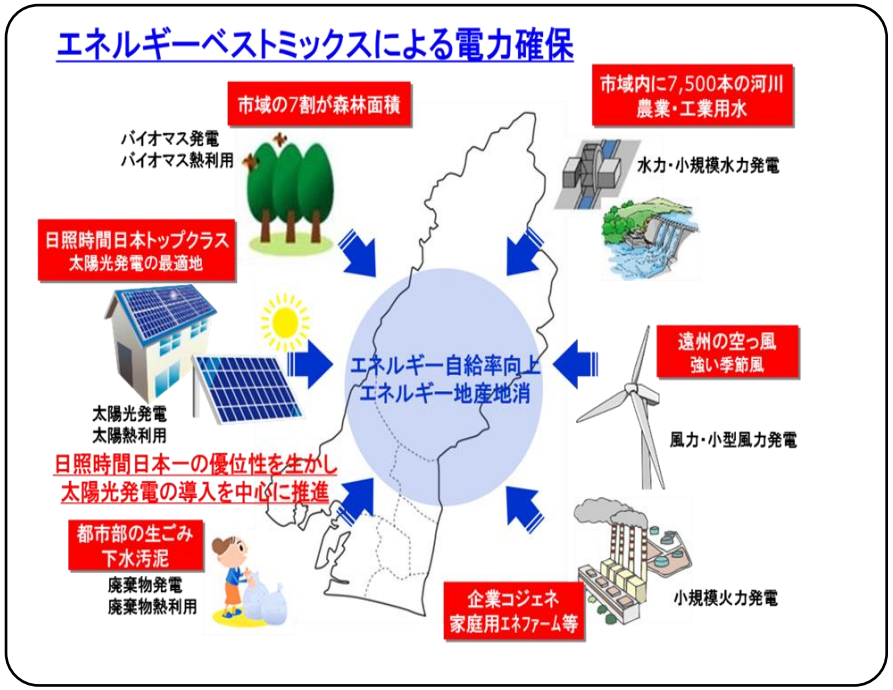
新清掃工場の施設整備をしています！

エネルギー・環境政策

市町村別再生可能エネルギー導入容量

全国第1位

導入容量　587,582kW（令和2年3月末時点）



スマートシティ推進協議会

167社・団体が参画（令和2年9月末時点）

★市内でのスマートコミュニティの実現を目指す！

浜松市域“RE100”宣言

（令和2年3月）

エネルギー先進市として、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロを目指す！

浜松市内の再エネ電源 ≧ 浜松市内の総電力使用量

※市内の総消費電力に相当する電気を、市内の再生可能エネルギーで生み出すことができる状態　《浜松市で独自に定義したもの》

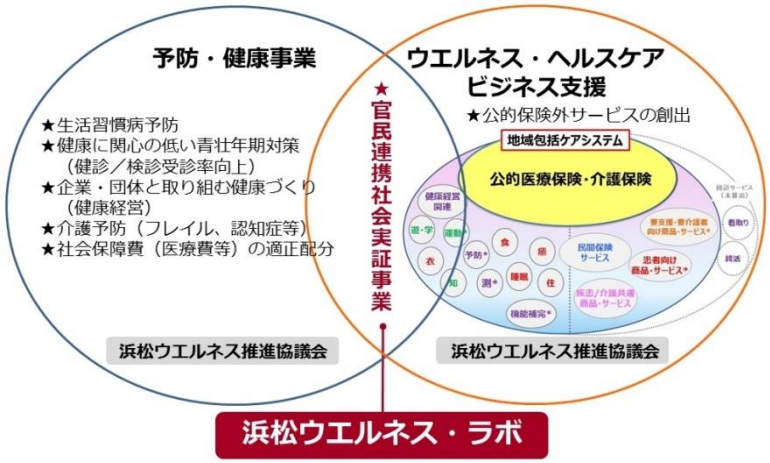
戦略の３本柱

① 再エネの導入・利用拡大
② 徹底した省エネ＋イノベーション
③ 森林CO2吸収

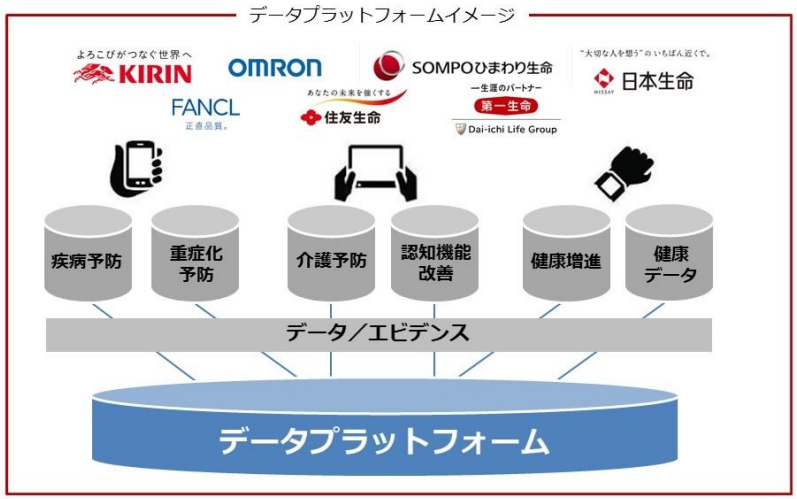
⑤健康・福祉
浜松ウエルネスプロジェクト
- 予防・健幸都市の実現 -

- 浜松ウエルネスプロジェクトは、「予防・健幸都市」の実現を目指す官民連携プロジェクト。
- 浜松ウエルネス・ラボは、官民連携のプラットフォームの一つとして、企業と共に、市民の「疾病・介護予防」や「健康増進」につながる実証事業などを進め、データやエビデンス（科学的根拠）等を取得。
- 取得データ等は、ウエルネスラボ内のデータプラットフォームに蓄積し、市は予防・健康づくり施策に活用、各社はビジネス展開に活用。

浜松ウエルネスプロジェクト



企業名（50音順）	事業名	目的
KIRIN / FANCL	1.聖隷MCIスタディ	認知機能改善
	2.ロコトレ参加者等に対する脳の健康に関する介入	認知機能改善
	3.中高齢者対象の嗅覚機能と気分・ストレス状態に関する調査研究	健康増進（精神面）
住友生命	1.スミセイ“Vitality Action”	健康増進
SOMPOひまわり生命	1.脳ケアアプリによる早期認知機能低下予防	認知機能改善
	2.デジタル技術＆ヒューマンタッチによる血糖コントロール	生活習慣病予防（糖尿病）
第一生命 / Dai-ichi Life Group	1.健康増進アプリによる健康増進活動サポート	生活習慣病予防・健康増進
	2.IOT歯ブラシを活用したオーラルケアによる生活習慣病予防	生活習慣病予防（歯周病）
日本生命	1.ウォーキングアプリを活用した健康増進イベント（企業・事業所対抗ウォーキング大会）	健康増進



健康寿命の延伸

ロコモーショントレーニング事業

要介護になる危険の高い状態であるロコモティブシンドローム（運動器症候群）を予防するため、地域のサロンや通所サービス事業所等でロコモーショントレーニング(通称ロコトレ)の取組を推進

ロコモの予防

市民いきいきトレーナー活動支援事業

元気な高齢者等の運動機能の維持・向上を目的とした「浜松いきいき体操」の普及

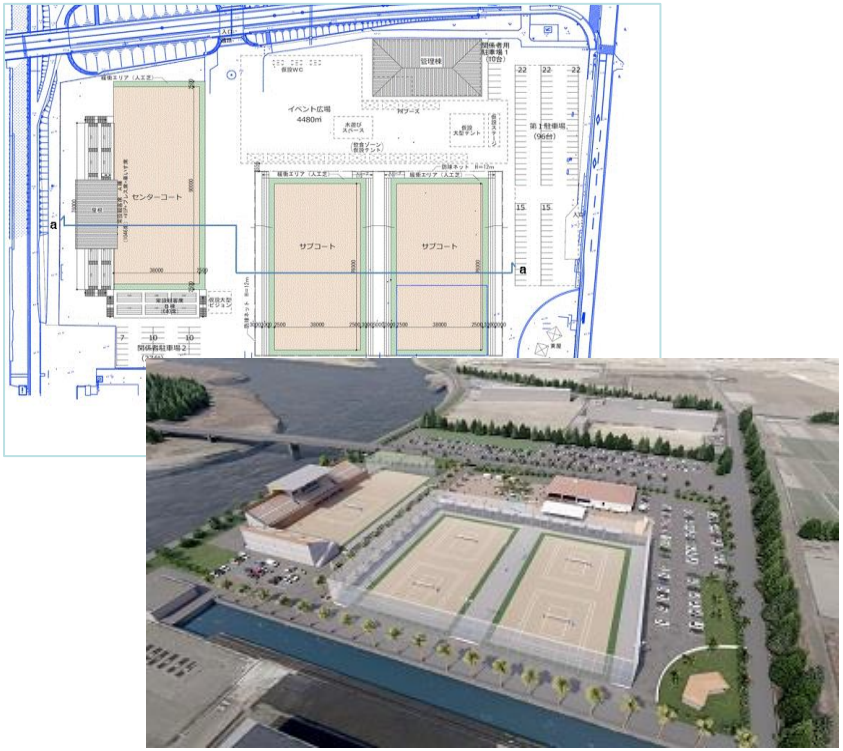
地域で体操指導を行う「市民いきいきトレーナー」の活動支援

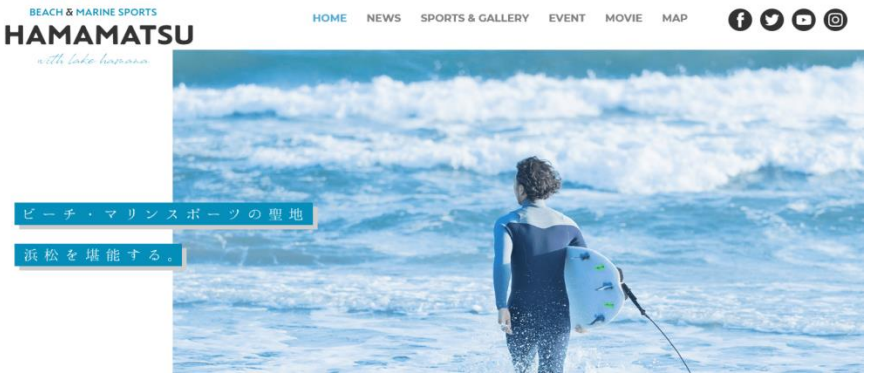
運動機能の維持・向上

健康でいきいきとした生活のために、地域共生社会の実現

⑥文化・生涯学習
ビーチ・マリンスポーツの聖地

聖地としてのブランド確立のため、ソフト・ハード両面から事業を展開！





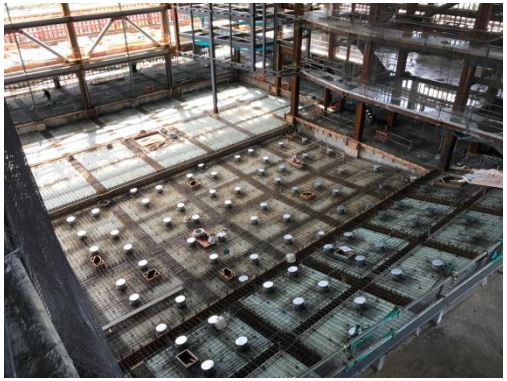
ビーチスポーツの国際・全国レベルの大会開催を目指し、施設整備の基本計画を策定【遠州灘海浜公園江之島地区】

ビーチ・マリンスポーツに関係する情報を集約し、WEBページやインスタグラムにより大会・イベント情報やエリアの魅力を発信

市民音楽ホール整備事業

ホール前面

館内　ホール部分



2020年7月撮影

ネーミングライツ：sala サーラ音楽ホール

次世代の音楽文化の担い手となる人材の育成

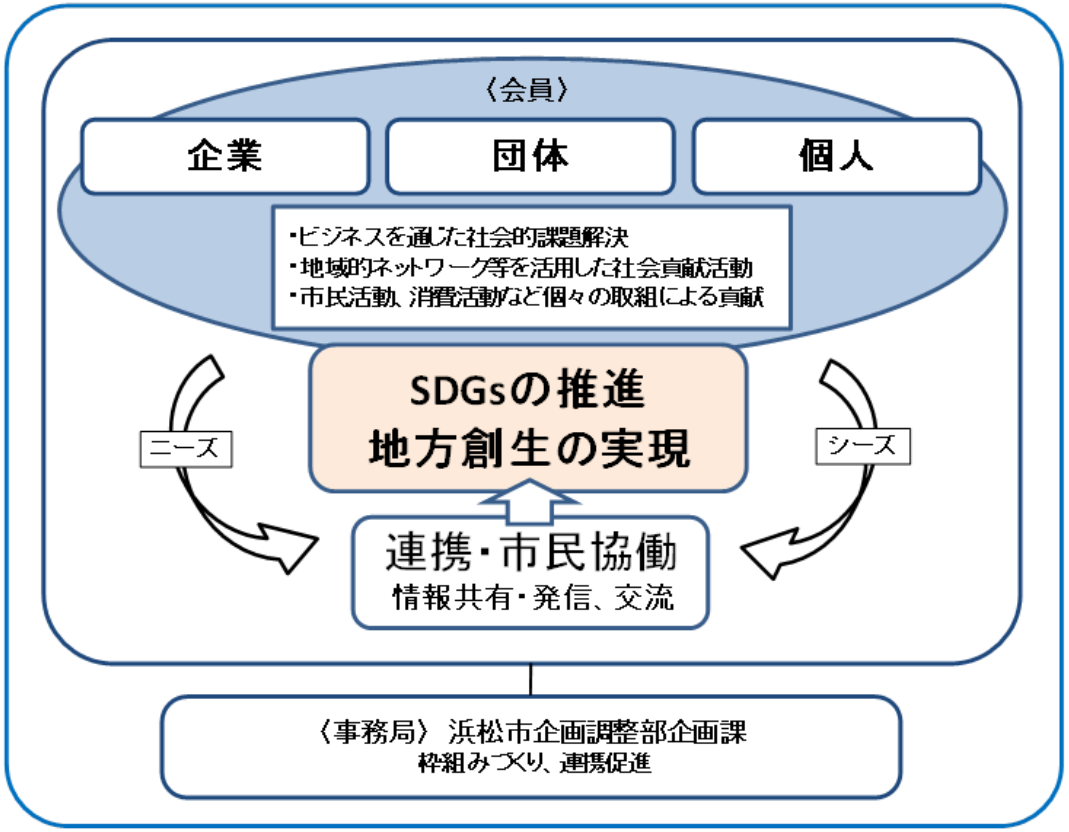
⑦地方自治・都市経営
持続可能な都市を目指して

SDGs（持続可能な開発目標）

- 2015年9月、国連サミットで採択された、<u>2030年までに達成すべき17の目標</u>
- 「誰ひとり取り残さない」社会の実現のため、貧困や不平等、気候変動などの課題解決を目指す

浜松市SDGs推進プラットフォーム

浜松市におけるSDGsの達成に向けた、企業・団体・個人による幅広い活動の推進のため、SDGsに関連する活動に取り組んでいる、又は関心を持っている会員同士の交流や情報交換を通じて、各々の活動を活性化させることを目的として、「浜松市SDGs推進プラットフォーム」を設立（令和元年５月29日）



会員数:230

（令和2年9月30日現在）

パートナーシップシンポジウム
（令和元年8月27日）

出世の街 浜松

日本をリードする多文化共生社会づくり

4 質の高い教育をみんなに
10 人や国の不平等をなくそう
17 パートナーシップで目標を達成しよう

外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業

関係機関と連携して、オール浜松体制で外国人の子どもの不就学を生み出さない仕組みを推進

①転入時等の就学案内
②就学状況の継続的な把握
③就学に向けてのきめ細かな支援
④就学後の定着支援

不就学を生み出さない「浜松モデル」確立！

「インターカルチュラル・シティ・ネットワーク」に加盟

平成29年10月、欧州を中心に140都市以上が参加する文化的多様性をまちづくりに生かす取組を進める都市間ネットワークへ加盟
世界の多文化共生都市との連携を推進

加盟はアジアの都市では初!!

浜松は日本の多文化共生をリードし、進化させる

出世の街 浜松

2 浜松市の未来に向けて

市民の皆様との約束に基づく市政運営（マニフェスト）

出世の街 浜松

第4期（R1-R4）

平成31年4月～市長4期目、3期12年にわたる「やすとも市政の集大成」と位置づけ

行財政改革で生まれた
おカネを明日の市政に積極的に活用

３つの”活用”

◇子どもたちの明るい未来に”活用”
全小・中学校の教室にエアコン設置、高校生医療費助成 など

◇増大する社会保障費に”活用”
福祉や健康・医療の充実 など

◇突然の災害対応に “活用”
古くなった橋・道路の整備、山崩れなどの土砂災害 など

第3回ﾏﾆﾌｪｽﾄ大賞
首長ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘ受賞

第1期(H19-H22)

①『こども第一主義』
・子育て世代を全力で応援
・地域一体の教育で浜松の未来を創造

②『くらし満足度向上』
・住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」
・安全安心の医療と介護

③『行財政改革の推進』
・スピードのある行財政改革で必要な財源を捻出
・市長みずからが先頭に立つ

第2期(H23-H26)

①『やります！人財(ひと)づくり』
・創造性あふれる市民が集い主体的に行動
・浜松の未来の担い手となる人材の育成

②『やります！産業(もの)づくり』
・イノベーションに果敢に挑戦
・新たな技術や人材、産業の創出を支援

③『やります！文化(こと)づくり』
・多様な文化芸術を基盤とした人材の交流
・市民が主体となって文化を創造・発展

第3期(H27-H30)

①『やります！次世代にツナグ』
・魅力ある「創造都市・浜松」をつくる　・安全で安心なまちづくり
・豊かな自然環境を後世に残す　・足腰の強い財政基盤づくり

②『やります！世界とツナグ』
・音楽を機軸とした創造的な文化や産業の振興　・戦略的なシティプロモーションの展開
・農作物をはじめとした特産品の海外への積極的な販路拡大

③『やります！人をツナグ』
・企業等の人材が学校教育等に参画する仕組みづくり　・地域の見守り体制の拡充
・都市部と中山間地域の市内間交流　・地域活動の活発化や担い手となる人材の育成

出世の街 浜松

浜松市未来ビジョン

○都市の将来像
市民協働で築く　『未来へかがやく創造都市・浜松』

【創造都市】
技術も文化も国際色豊かなクリエイティブシティ

【市民協働】
小さな歯車が重なって大きな“こと”を動かす

【ひとづくり】
新しさを生む伝統を未来へつなぐ

浜松市未来ビジョン第1次推進プラン（10年後）

■ 都市経営の考え方
- 市民協働で高める地域力
- 未来まで続く持続可能なまち
- 未知の感動を生み出す創造都市
- 想定外にも対応できる自立・自律したまち
- 世界とツナグ・地域とツナグ

■ 分野別計画
- 産業経済
- 子育て・教育
- 安全・安心・快適
- 環境・エネルギー
- 健康・福祉
- 文化・生涯学習
- 地方自治・都市経営

毎年策定

浜松市戦略計画

浜松市中期財政計画

人口減少下における中長期的な財政運営指針

■ 計画期間　　平成27年度～令和6年度（10年間）

■ 目標値

①一人あたり市債残高

令和6年度末までに55万円／人以下とする

②補足目標

ア 実質公債費比率（フロー指標）→ 類似政令指定都市（※）平均を下回る

イ 将来負担比率（ストック指標）→ 実質0%近傍を維持

※類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指す
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市

○中長期的な財政運営指針となる中期財政計画の必要性

・人口減少下においてこそ、中長期的な視点からの財政の健全化を意識して財政運営を行うことが重要

・30年先の将来を念頭に総合的な施策を定めた浜松市総合計画基本計画と同じ10年間を対象期間として中期財政計画を策定し、一人あたり市債残高の縮減を主たる目標とする

職員数の削減（定員適正化計画）

■計画期間　平成28年４月１日～令和２年４月１日

■結　　果　301人の削減

事務事業の見直しなどにより463人削減。新たな行政需要などに対応するため162人増員

・３期(H18～H22、H23～H27、H28～R2)にわたる定員適正化計画の推進により、令和２年４月までに職員定数を1,379人削減

・新たな定員適正化計画を策定中であり、引き続き適正な定員管理を実施していく

・市民１人あたりの人件費は、政令指定都市の中で６番目に低い

市民1人あたりの人件費

（単位：千円）

都市名	人件費/人口	順位
札幌市	83.7	1
福岡市	91.1	2
横浜市	93.3	3
さいたま市	94.2	4
相模原市	96.1	5
浜松市	97.1	6
政令市平均	104.1	

H30年度普通会計決算より

住民基本台帳のH30年度末人口による

※職員定数は年度当初（4月1日）のもの。旧県費負担教職員は除く

出世の街 浜松

戦略的な資産経営

資産経営推進方針(平成21年度～)

・「財産管理」から脱し、コスト意識・経営感覚を伴った戦略的な「資産経営」にいち早く移行
・第6回日本ﾌｧｼﾘﾃｨﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ大賞最優秀賞受賞(H23.2月)

■施設の削減状況
439施設(約22万㎡)を削減(平成21～27年度)
⇒ 年間維持管理経費 △約5億円
⇒ 50年間の更新・改修経費 △約1,100億円

公共施設等総合管理計画(平成28年3月)

従来からのハコモノ資産の取り組みに加え、道路・橋りょうなどインフラ資産も含め包括的な資産経営

■基本的事項
資産の見直しや活用、運営管理、処分などに関するプロセス全般を資産経営と位置付け、長期的かつ着実に推進するための羅針盤として策定

■計画期間 平成27年度～令和6年度(10年間)

■資産経営の基本的理念

「 知る・変える・活かす 」で支える都市経営

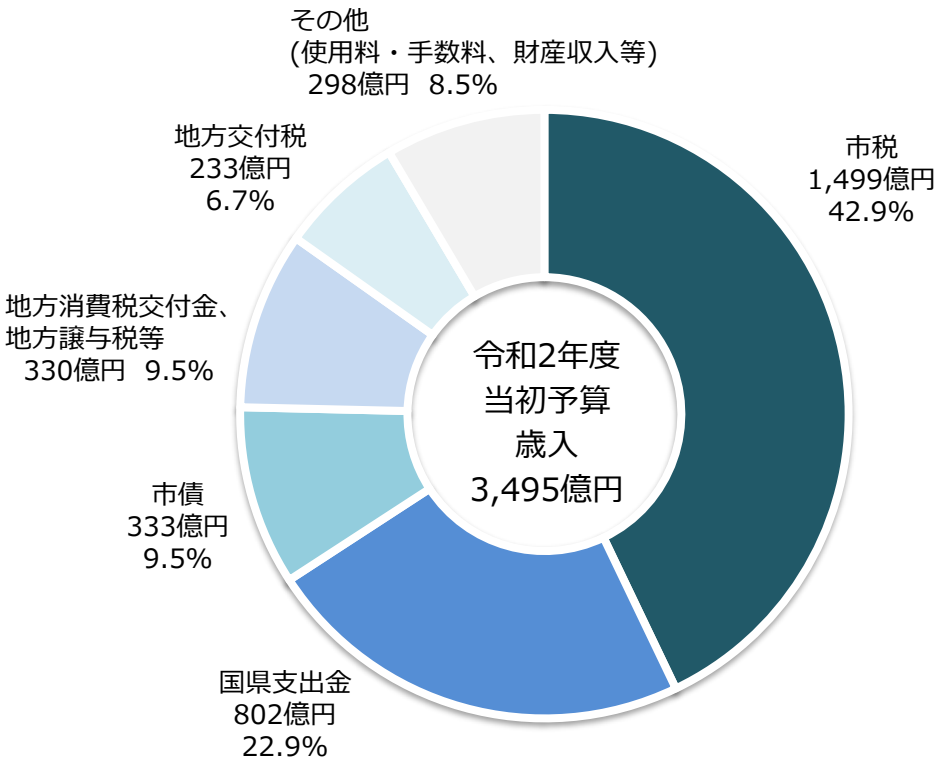
知 る……資産の状況をしっかり「知る」
変える……従来の考え方にとらわれず「変える」
活かす……創意工夫により資産を最大限「活かす」

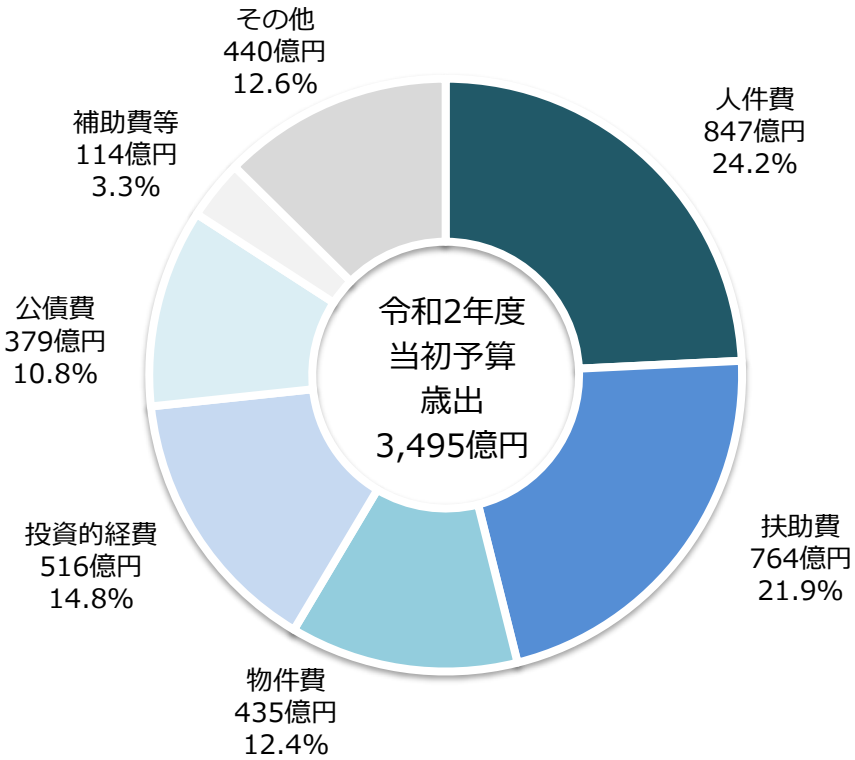
■6つの基本方針
・公共施設に関するムリ・ムダ・ムラの是正
・安全・安心な公共施設の提供
・公共施設の最大限の有効活用
・民間活力の積極的な活用
・まちづくりとの連携及び近隣市町等との連携
・実効ある進捗管理

■マネジメントの手法
【ハコモノ資産】
所管課とアセットマネジメント推進課を主とする関係課が「施設カルテ」を共有し、中長期的な総量縮減・民間活力の活用などの視点を持ちつつPDCAサイクルの実行
【インフラ資産】
RBM(リスクベース・メンテナンス)を踏まえた長寿命化計画などを基本に、メンテナンスサイクル(点検⇒診断⇒措置⇒記録)を実行することで、実態に即した予防保全を推進

令和2年度当初予算（一般会計）

一般会計　3,495億円





都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1ダースの未来」の実現に向け、長期的な視野に立ち、総合戦略に掲げた諸施策を着実に推進

出世の街 浜松

令和2年度補正予算（一般会計）

中期財政計画に基づく規律ある財政運営で築いた強固な財政基盤により、機動的な財政対応を実現

- **1号補正（3月25日専決）　2,000百万円**
  コロナ課題に即応するため予備費の追加
- **2号補正（5月8日議決）　81,050百万円**
  特別定額給付金
- **3号補正（6月17日議決）　5,326百万円**
  GIGAスクール、子育て世帯への臨時特別給付金、休業協力金　等
- **4号補正（6月5日議決）　2,000百万円**
  3密対策支援
- **5号補正（6月17日議決）　1,003百万円**
  PayPayとの連携による中小店舗支援、オンライン物産展、障害者施設整備費助成　等
- **6号補正（9月16日議決）　11,269百万円**
  利子助成事業基金積立金、住居確保給付金　等

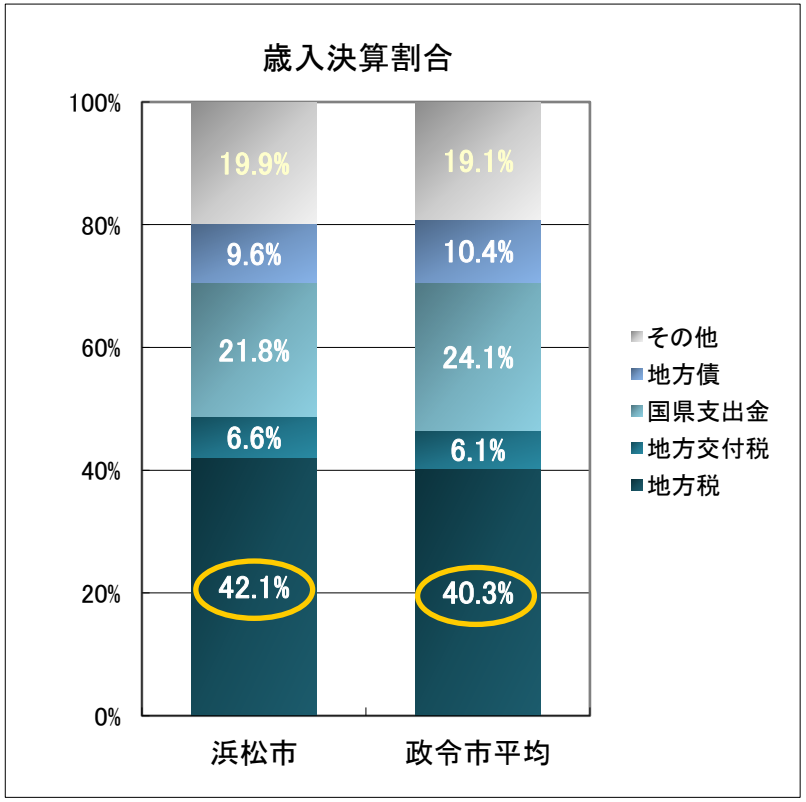
出世の街 浜松

3 決算から見る 浜松市の財政状況

普通会計決算の状況
～ 歳入･歳出の概要 ～

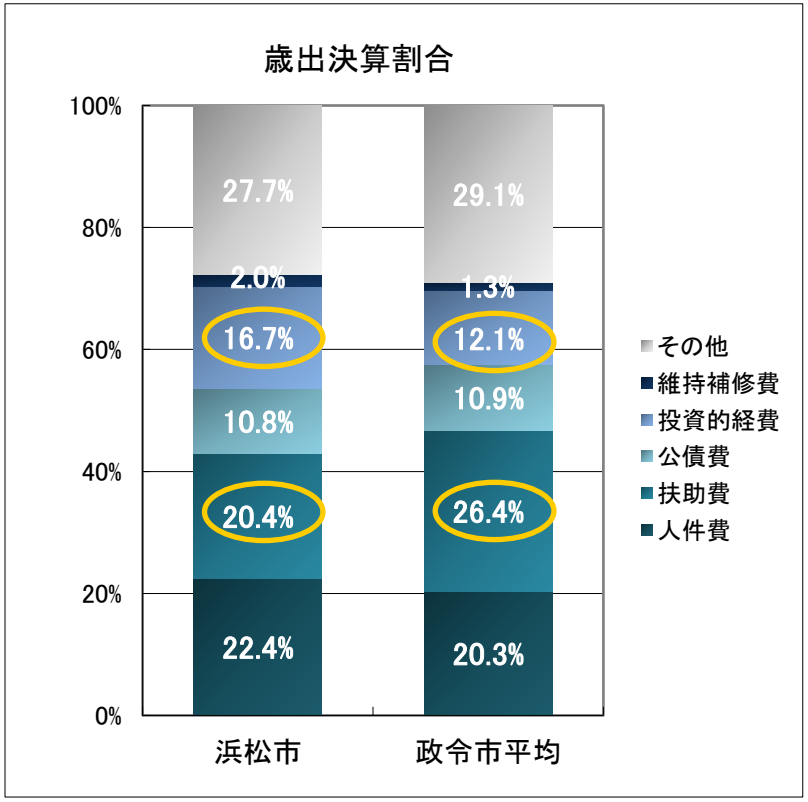
○R1年度歳入決算額　3,593億円

高い地方税割合（対政令市平均+1.8ﾎﾟｲﾝﾄ）



○R1年度歳出決算額　3,496億円

低い扶助費割合　（対政令市平均△5.9ﾎﾟｲﾝﾄ）
高い投資的経費割合（対政令市平均+4.6ﾎﾟｲﾝﾄ）

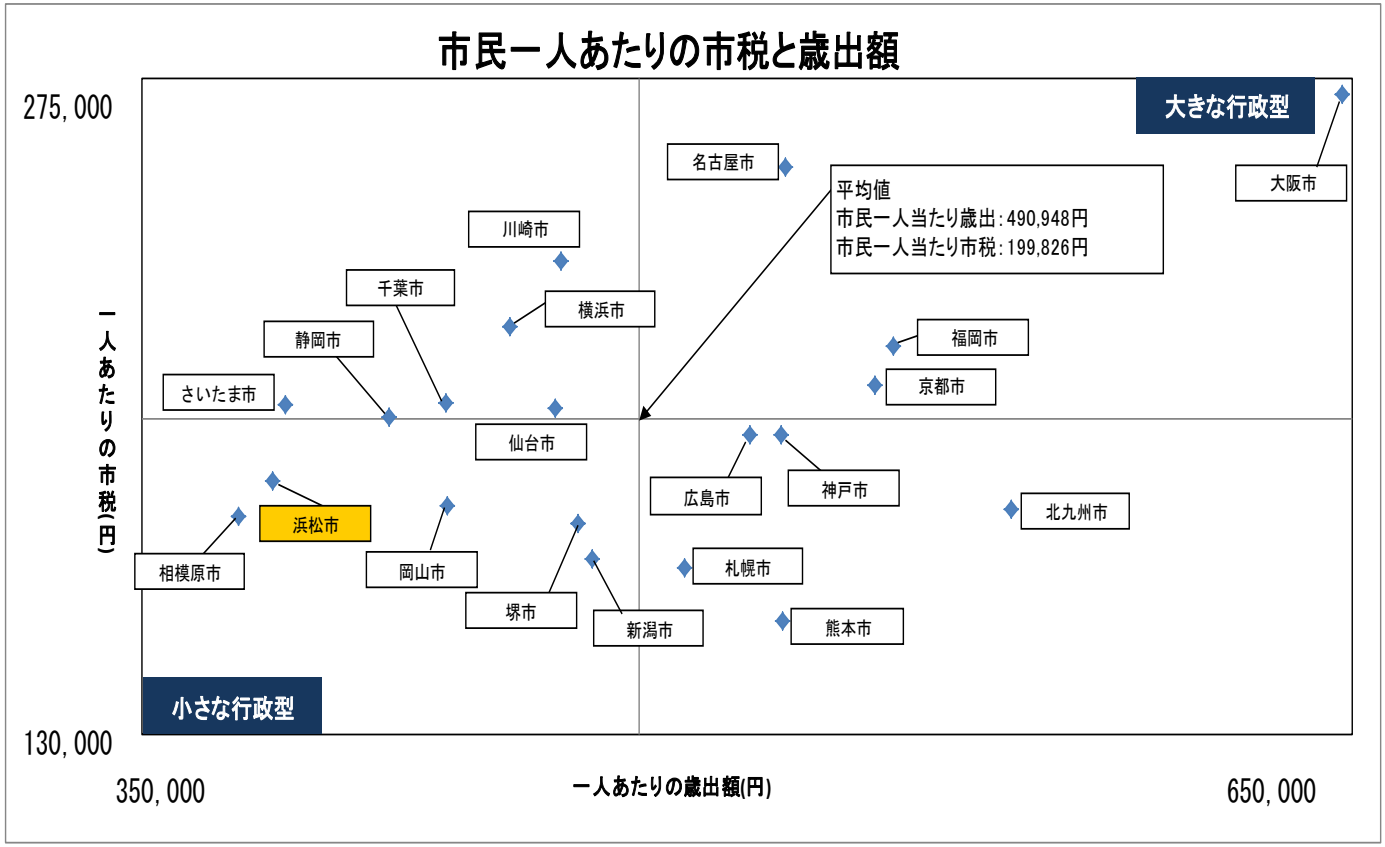


※政令市平均は令和元年度決算速報値の単純平均

普通会計決算の状況
～ 小さな行政型 ～

たゆまぬ行財政改革の結果、低コスト体質を実現

・市民一人あたりの市税は政令指定都市平均を下回る
・市民一人あたりの歳出額は政令指定都市の中で2番目に少ない



【市民1人あたり歳出額】

	市名	千円
1	相模原市	401
2	浜松市	409
3	さいたま市	412
4	静岡市	435
5	千葉市	448
6	岡山市	448
7	横浜市	462
8	仙台市	472
9	川崎市	474
10	堺市	477
11	新潟市	481
12	札幌市	501
13	広島市	516
13	神戸市	523
15	熊本市	523
16	名古屋市	524
17	京都市	544
18	福岡市	548
19	北九州市	574
20	大阪市	648
	単純平均	491

平成30年度普通会計決算より
人口は年度末人口
表中の太線は単純平均分岐線

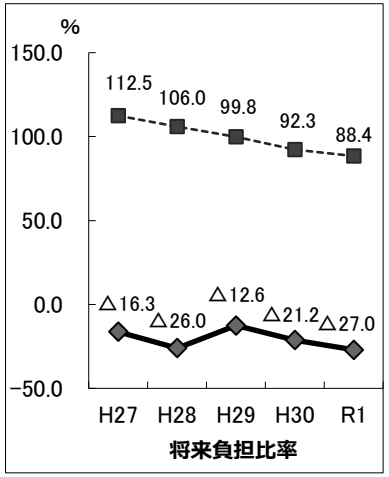
普通会計決算の状況
～ 健全化判断比率 ～

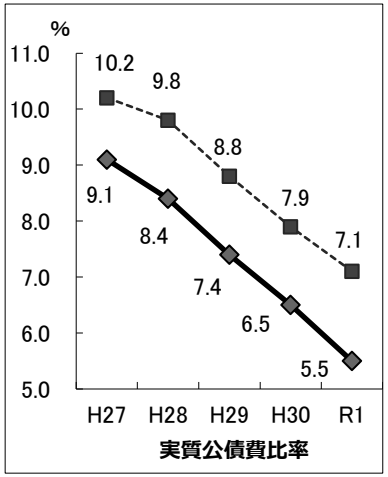
財政状況の健全性は、政令指定都市の中でトップ水準

（単位：%）

項　目	R1年度 A	30年度 B	増減 A−B	早期健全化基準
実質赤字比率	黒字	黒字	−	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	−	16.25
実質公債費比率	5.5	6.5	△ 1.0	25.0
将来負担比率	−（△27.0）	−（△21.2）	−（△5.8）	400.0

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「−」と表示
参考に（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示



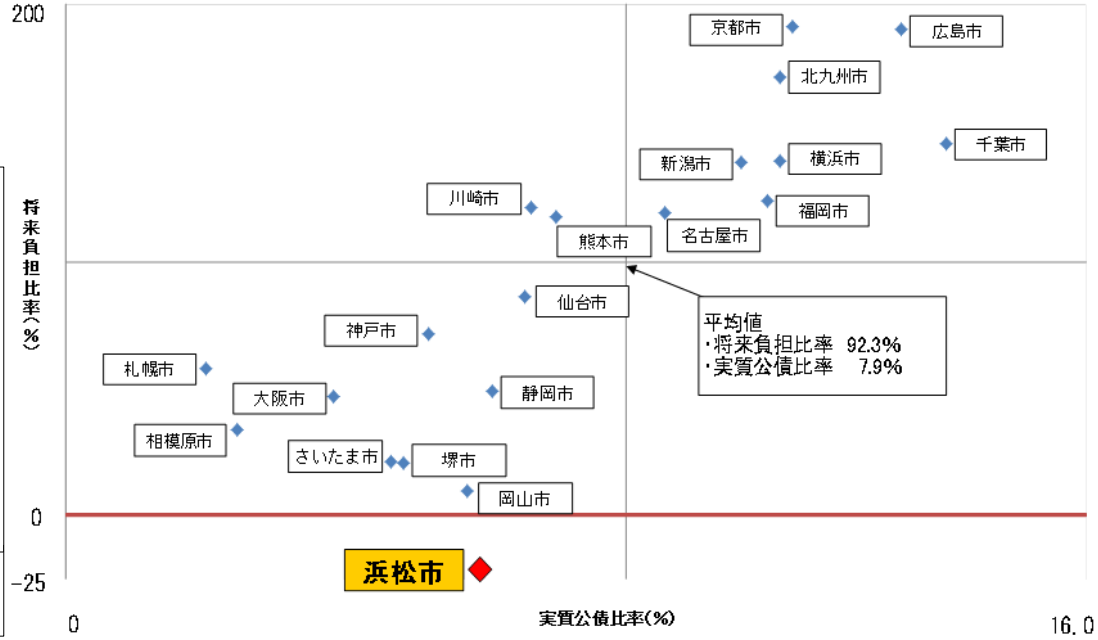


浜松市 - - ■ - - 政令市平均

※R1政令市平均はR1決算速報値の単純平均

- 早期健全化基準より大幅に低い健全な財政運営を維持
- 実質公債費比率及び将来負担比率は平均を下回る。
  特に将来負担比率は、政令指定都市で最良値

将来負担比率と実質公債費比率 ※H30決算



普通会計決算の状況
～ 財政の健全性 ～

財政状況の健全性は、政令指定都市の中でトップ水準

※表中の太線は単純平均分岐線

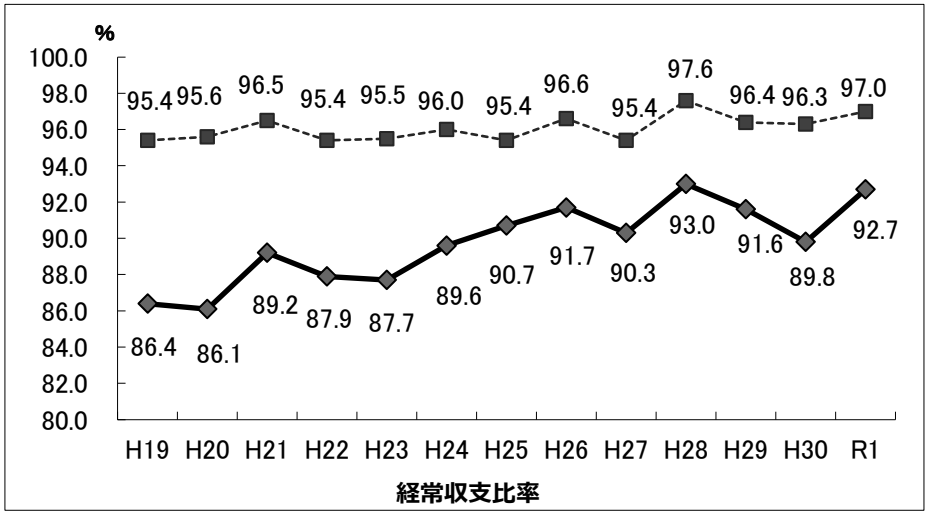
順位	生活保護率		ラスパイレス指数		経常収支比率	
1	**浜松市**	**0.91**	大阪市	96.5	**浜松市**	**89.8**
2	静岡市	1.32	新潟市	98.8	岡山市	89.8
3	新潟市	1.49	相模原市	99.3	熊本市	90.0
4	さいたま市	1.53	名古屋市	99.4	福岡市	91.9
5	仙台市	1.66	札幌市	99.6	静岡市	92.6
6	岡山市	1.84	広島市	99.9	新潟市	93.6
7	横浜市	1.87	**浜松市**	**100.0**	札幌市	95.6
8	相模原市	1.93	熊本市	100.1	大阪市	96.9
9	川崎市	2.04	横浜市	100.2	仙台市	97.4
10	名古屋市	2.06	堺市	100.3	横浜市	97.7
11	広島市	2.07	神戸市	100.3	京都市	97.7
12	熊本市	2.08	岡山市	100.5	名古屋市	98.0
13	千葉市	2.14	川崎市	101.1	相模原市	98.1
14	北九州市	2.45	千葉市	101.3	広島市	98.1
15	福岡市	2.75	北九州市	101.7	千葉市	98.6
16	京都市	2.98	京都市	101.8	さいたま市	98.7
17	神戸市	3.00	福岡市	101.8	神戸市	99.1
18	堺市	3.07	さいたま市	102.0	堺市	99.5
19	札幌市	3.69	仙台市	102.4	川崎市	99.8
20	大阪市	5.11	静岡市	102.6	北九州市	99.8
	単純平均	2.30	単純平均	100.5	単純平均	96.1

※出典：政府統計の総合窓口（平成30年度被保護者調査）
※生活保護率（人口百対）

※国家公務員を100とした場合の地方公務員の給与水準
※出典：平成31年地方公務員給与実態調査結果（総務省）

※30年度決算

- 生活保護率の低さ及び経常収支比率は政令指定都市第1位
- ラスパイレス指数は上位



※R1政令市平均はR1決算速報値の単純平均

普通会計決算の状況
～ 貸借対照表 ～

将来世代負担比率が低い持続可能な財政運営

普通会計　　令和2年3月31日現在

資産　1兆4,037億円		負債　3,528億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1　固定資産	1兆3,787億円	1　固定負債	3,071億円
(1) 有形固定資産	1兆2,833億円	(1) 地方債	2,422億円
①事業用資産	6,341億円	(2) 長期未払金	－　億円
②インフラ資産	6,417億円	(3) 引当金	645億円
③物品	74億円	(4) その他	4億円
(2) 無形固定資産	15億円	2　流動負債	456億円
(3) 投資その他の資産	939億円	(1) 1年以内償還地方債	385億円
		(2) 未払金	0億円
		(3) 引当金	61億円
		(4) その他	10億円
債務返済の財源等		純資産　1兆509億円	
2　流動資産	250億円		
(1) 現金預金	106億円	これまでの世代の負担	
(2) 基金	126億円		
(3) その他	18億円		

市民一人あたりの貸借対照表

資産　175.3万円	負債　44.1万円 （ うち、市債35.0万円 ）
	純資産　131.2万円

- 資産に対する純資産：負債の割合＝7：3
- 類似指定都市と比較すると…

- 市民一人あたりの負債額　少ない
- 純資産比率　高い
- 将来負担比率　低い

①市民一人あたり資産額

項目		R1年度	H30年度	29類似都市平均
人口	（人）	800,870	802,728	－
資産	（億円）	14,037	14,104	－
市民一人あたりの資産	（万円）	175	176	181

②市民一人あたり負債額

項目		R1年度	H30年度	29類似都市平均
人口	（人）	800,870	802,728	－
負債	（億円）	3,528	3,541	－
市民一人あたりの負債	（万円）	44	44	63

③純資産比率

項目		R1年度	H30年度	29類似都市平均
資産	A(億円)	14,037	14,104	－
純資産	B(億円)	10,509	10,563	－
純資産比率	B/A	74.9%	74.9%	61.1%

④社会資本等形成の世代間負担比率

項目		R1年度	H30年度	29類似都市平均
有形無形固定資産	A(億円)	12,848	12,927	－
地方債残高＋未払金	B(億円)	1,446	1,472	－
将来世代負担比率	B/A	11.3%	11.4%	20.8%

※類似都市平均は公開されている最新年度を掲載

普通会計決算の状況
～ 行政コスト計算書 ～

財政運営の見直しによる効率的な行政サービスの提供

普通会計　　自　平成31年4月1日　至　令和2年3月31日

費用　3,183億円		収益　283億円	
1　経常費用	3,165億円	1　経常収益	252億円
(1) 業務費用	1,892億円	(1) 使用料及び手数料	48億円
①人件費	926億円	(2) その他	204億円
②物件費等	933億円	2　臨時利益	31億円
③その他の業務費用	33億円	純行政コスト　2,900億円	
(2) 移転費用	1,273億円	市税などの一般財源や国県補助金などを充当	
①補助金等	413億円		
②社会保障給付	685億円		
③他会計への繰出金	161億円		
④その他	14億円		
2　臨時損失	18億円		

市民一人あたりの行政コスト計算書

費用　39.7万円	収益　3.5万円
	純行政コスト　36.2万円

類似指定都市と比較すると･･･

・市民一人あたりの行政コストは低い
　⇒職員数の削減や補助金の見直しなどによりコストを抑え、効率的な行政サービスを提供

・適正な受益者負担割合
　⇒使用料は、利用者間の公平性の観点などから3年に1度の全庁的な見直し
　⇒手数料は、実績に基づくコスト計算から毎年度見直し

①市民一人あたり行政コスト

項目		R1年度	H30年度	29類似都市平均
人口	（人）	800,870	802,728	－
純行政コスト	（億円）	2,900	2,781	－
市民一人あたりの行政コスト	（万円）	36	35	42

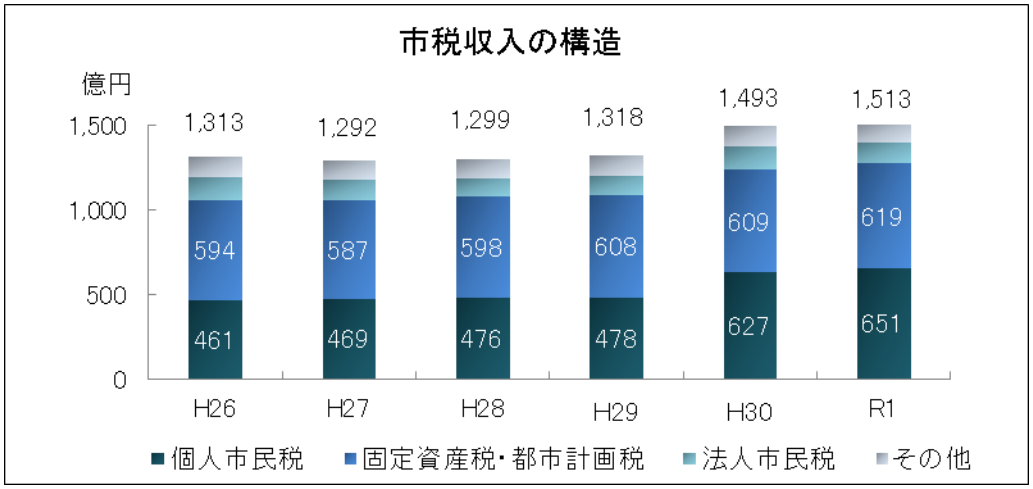
②受益者負担割合

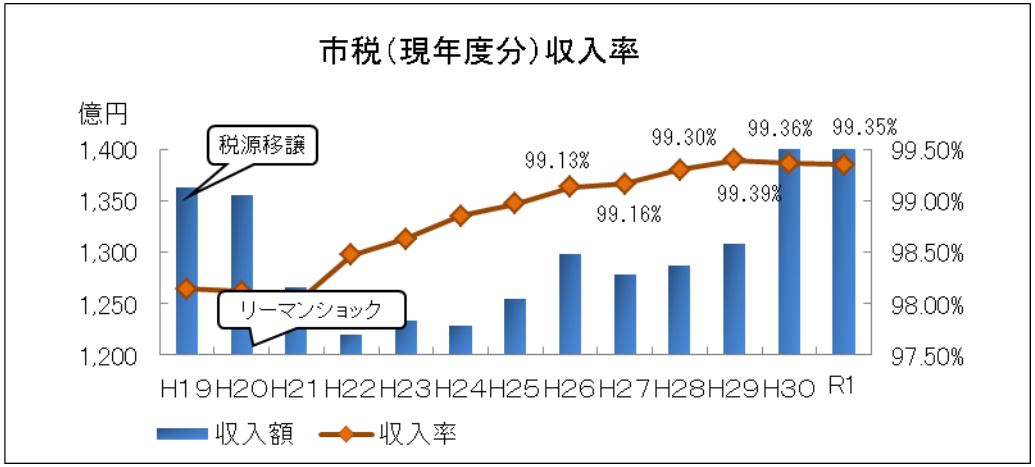
項目		R1年度	H30年度	29類似都市平均
経常費用	A(億円)	3,165	3,037	－
経常収益	B(億円)	252	259	－
受益者負担の割合	B/A	8.0%	8.5%	4.3%

※類似都市平均は公開されている最新年度を掲載

税収の確保

収入率の向上と滞納額の削減





○安定した税収構造

令和元年度市税収入 1,513億円

（前年度比 20億円増）

・個人市民税は、給与総額及び給与所得者の増などにより前年度比24億円の増

・法人市民税は、企業収益の縮小により前年度比18億円減

○「第5次市税滞納削減アクションプラン」

（令和元年度策定）

・地方税共通納税システムを利用した納付の開始

・スマホ決済の導入準備及び周知

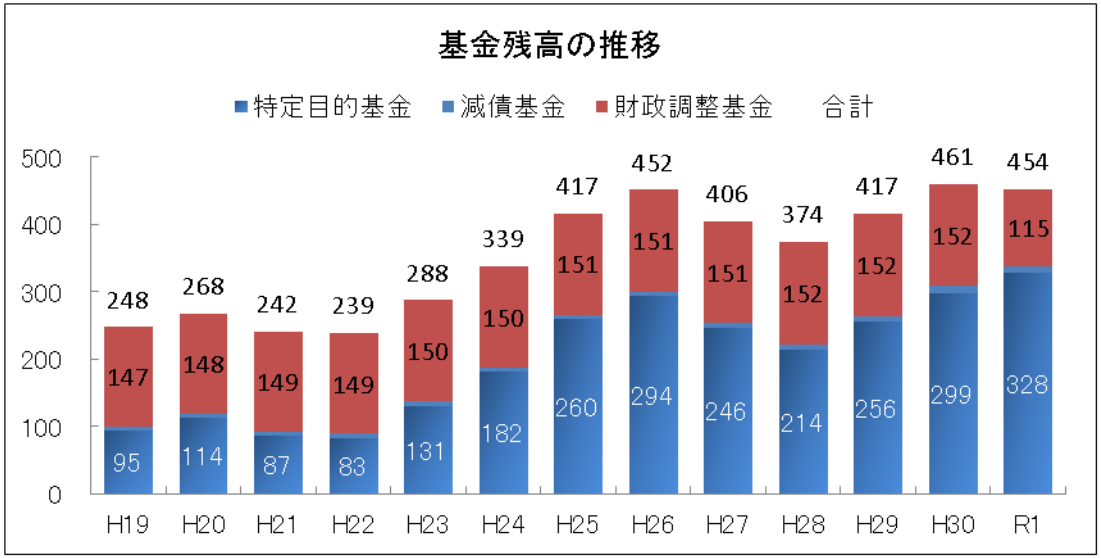
・口座振替の普及促進

・早期徴収対策（民間委託による電話、訪問催告の推進等

令和元年度現年課税分収入率：99.35%

基金残高の状況

基金残高　454億円（前年度比7億円減）



（単位：億円）

区分	H30	R1		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B−C
1 財政調整基金	152	0	37	115
2 減債基金	10	1	1	10
3 特定目的基金	299	105	75	328
資産管理基金	80	4	9	76
一般廃棄物処理施設整備事業基金	86	36	1	121
商工業振興施設整備基金	43	57	43	56
津波対策事業基金	18	0	15	3
その他	72	8	8	72
合計	461	106	113	454

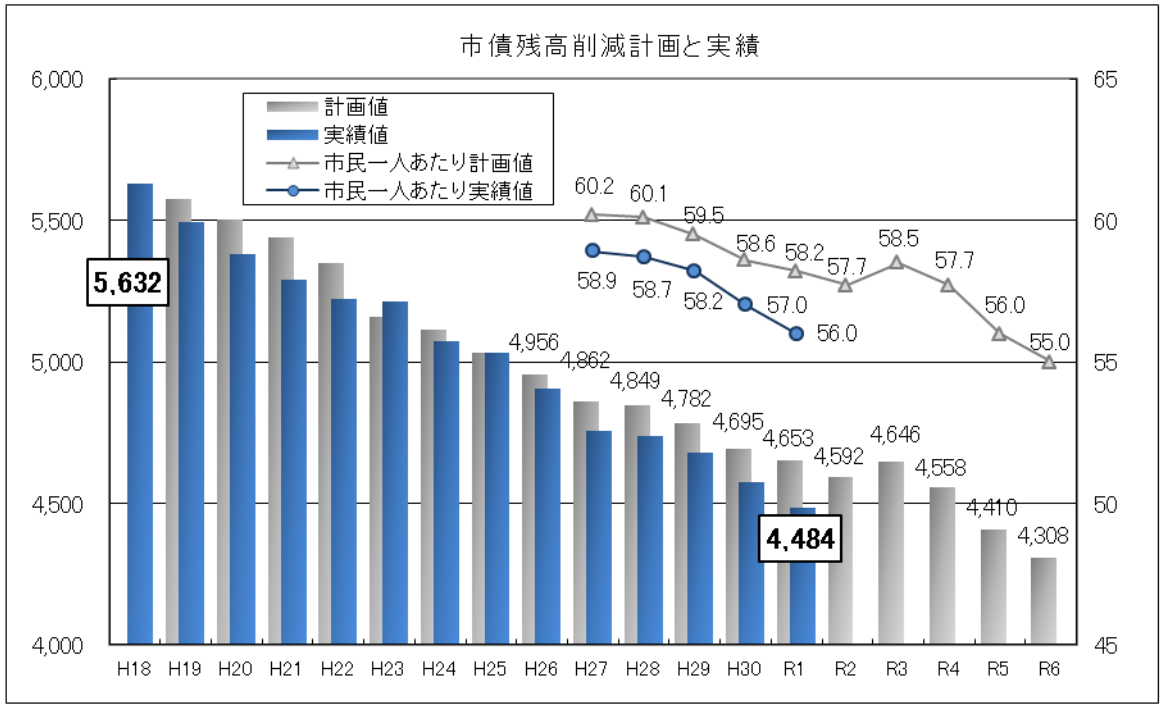
※減債基金の令和元年度末の残高は265億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は10億円

- 財政調整基金を活用し、37億円取崩し
- 一般廃棄物処理施設整備事業基金残高は、新清掃工場建設に対する財源確保のための積立てにより、前年度比35億円の増
- 商工業振興施設整備基金残高は、企業立地促進助成事業に活用の一方、工業用地分譲にかかる売払収入相当額の積立てにより、前年度比13億円の増
- 市民一人あたりの基金残高は5.7万円となり、前年度同額

※類似都市平均は3.9万円、政令指定都市平均は3.3万円

市債残高の状況

市債残高　4,484億円（前年度比92億円の減）



・令和元年度末市債残高は4,484億円
　市民一人あたりの市債残高は56.0万円
・中期財政計画の令和元年度計画値
　58.2万円以下を達成

【一人あたり市債残高】

順位	市　名	残高（万円）
1	相模原市	50.5
2	浜松市	56.0
3	さいたま市	57.1
政令指定都市平均		101.9

※R1年度末の全会計（R2.9月時点速報値）
※人口はR2年3月末日時点の住民登録者数

・市債残高は平成18年度から令和元年度までの13年間で1,148億円(20.4%)の減
・市民一人あたりの市債残高は政令指定都市の中で2番目に少ない
・中期財政計画（H27年度～R6年度）の目標は、一人あたり市債残高を令和6年度末までに55.0万円/人以下

公営企業会計決算の状況

病院･水道･下水道事業ともに純利益を確保

【R1年度 損益収支】

（単位：億円）

区　分	病院事業	水道事業	下水道事業
総収益	77.2	118.1	210.1
総費用	73.0	113.3	186.8
純利益	4.2	4.8	23.3
未処分利益剰余金	36.1	17.7	45.2

下水道事業会計

○**「浜松市下水道ビジョン」に基づく建設投資の推進**

「浜松市下水道ビジョン」に基づく効率的かつ優先順位を考慮した建設投資の推進により、企業債残高を削減

○**建設事業**

地震対策のための幹線管きょ改築、浸水対策のための雨水管きょ築造、老朽施設の設備改築、未普及解消のための管きょ整備等を実施

病院事業会計

○**医療センター新病院建設**

- 開設後40年以上が経過
- 平成25年度
  浜松医療センター新病院建設構想を策定
- 平成27年度～平成28年度
  新病院運営計画及び基本設計実施
- 平成29年度～令和2年度　実施設計
- 令和5年の開院を目指し新病院を整備

水道事業会計

○**「浜松市水道事業ビジョン」の基本施策の達成**

アセットマネジメント計画の導入により、長期的に投資費用の縮減、平準化を図るとともに、企業債残高を削減

○**建設事業**

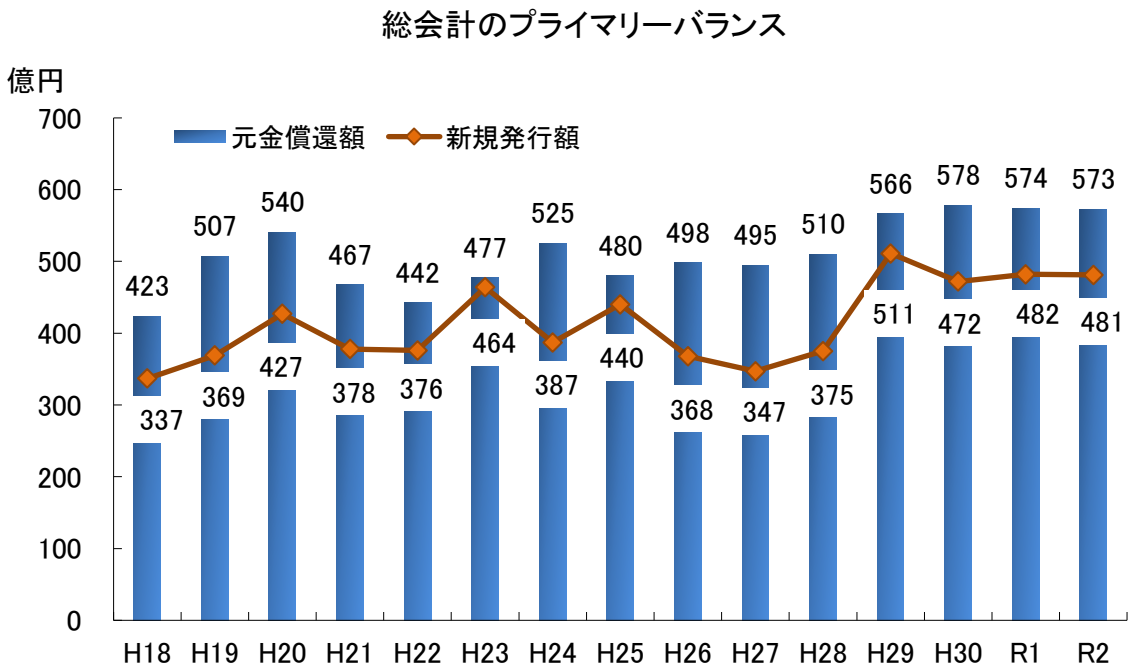
基幹管路の布設替えによる耐震化、配水管網の整備、老朽化した排水施設の更新等を実施

出世の街 浜松

4 市債発行方針

市債管理方針

元金ベースのプライマリーバランス黒字を維持



- 臨時財政対策債を含めた全ての市債の合計で、元金ベースのプライマリーバランス黒字を維持
- 将来の負担軽減、リスクの排除により、中長期にわたる健全財政を維持

＜発行ルール＞

・中期財政計画に基づく市債の発行抑制

・元金償還額未満の発行による市債残高の削減

＜償還ルール＞

・中期財政計画に基づく償還ペースの維持

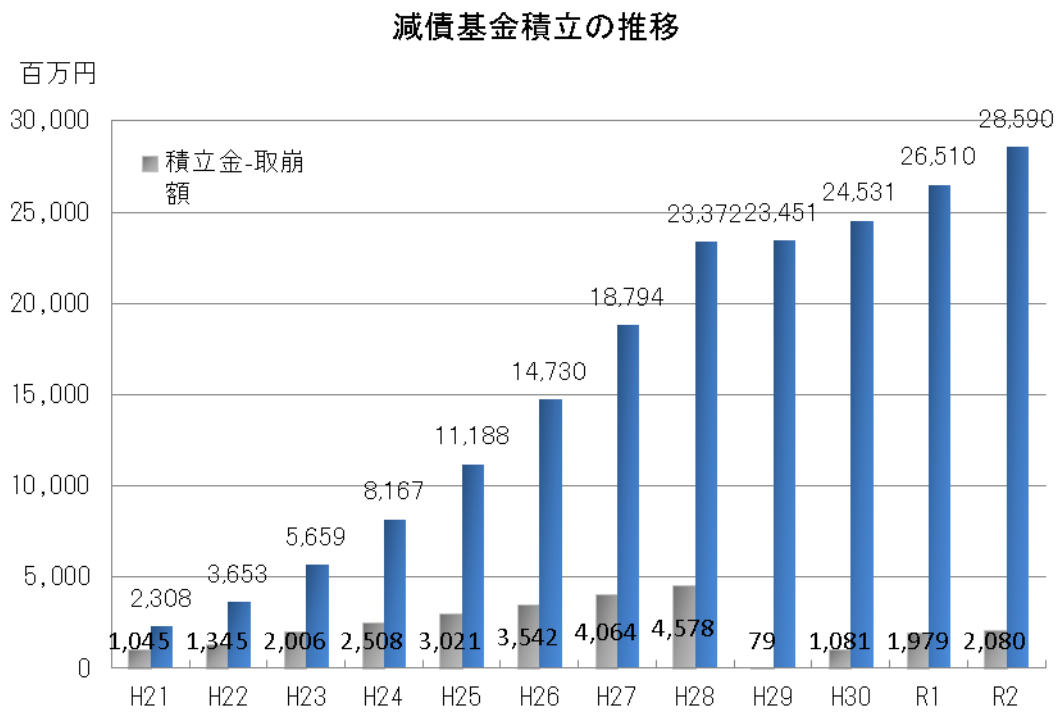
※R1までは実績値、R2は当初予算ベース

※PB（プライマリーバランス）

市債の借入額と償還額（元金と利子）とを比較した基礎的財政収支。本市では、より厳しい条件である元金償還と比較

減債基金の積立

毎年発行額の1/20以上を減債基金に積立（据置なし）



※R1年度までは実績、R2年度は当初予算ベース

・実質公債費比率の算出基準よりも前倒しの積立（1/20以上）を実施

・平成29年度から、市場公募債の満期一括償還のため、毎年50億円程度を取崩し

減債基金　年度別一覧　（単位：百万円）

年度	元金積立	利子積立	取　崩　額	年度末残高
21	1,040	5	0	2,308
22	1,540	5	△ 200	3,653
23	2,000	6	0	5,659
24	2,500	8	0	8,167
25	3,000	21	0	11,188
26	3,500	42	0	14,730
27	4,000	64	0	18,794
28	4,500	78	0	23,372
29	5,000	79	△ 5,000	23,451
30	6,000	80	△ 5,000	24,531
R1	7,000	79	△ 5,100	26,510
R2	7,500	80	△ 5,500	28,590

出世の街 浜松

浜松市の格付け

財政計画の質と財政目標の確実な達成を高く評価

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A 1

（エーワン）

[アウトルック：安定的]

ＢＣＡ：a2

依頼格付取得地方自治体一覧（2018年度スコア）

都市名	浜松市	静岡県	札幌市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	福岡市
発行体格付け	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A1
BCA	a2	a2	a2	a3	a3	a3	a2	a2	a2
推定BCAスコア	a3	a2	a3	a3	a3	baa1	a2	a3	a2
推定個別リスクスコア	2.62	2.43	2.77	2.77	3.13	3.56	1.93	2.56	2.21
（浜松市との差）	(−)	△ 0.19	0.15	0.15	0.51	0.94	△ 0.69	△ 0.06	△ 0.41
本市の格付けを支えるプラス要因									
財政実績と債務状況	0.68	1.05	0.83	0.83	0.83	0.98	0.83	0.90	0.83
（浜松市との差）	(−)	0.37	0.15	0.15	0.15	0.30	0.15	0.22	0.15
行財政運営の状況	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5	1.5	0.3	0.3	0.3
（浜松市との差）	(−)	0.00	0.00	0.00	1.20	1.20	0.00	0.00	0.00

※数値の低いほうが良好な状況を示す。

[格付を支える要因]

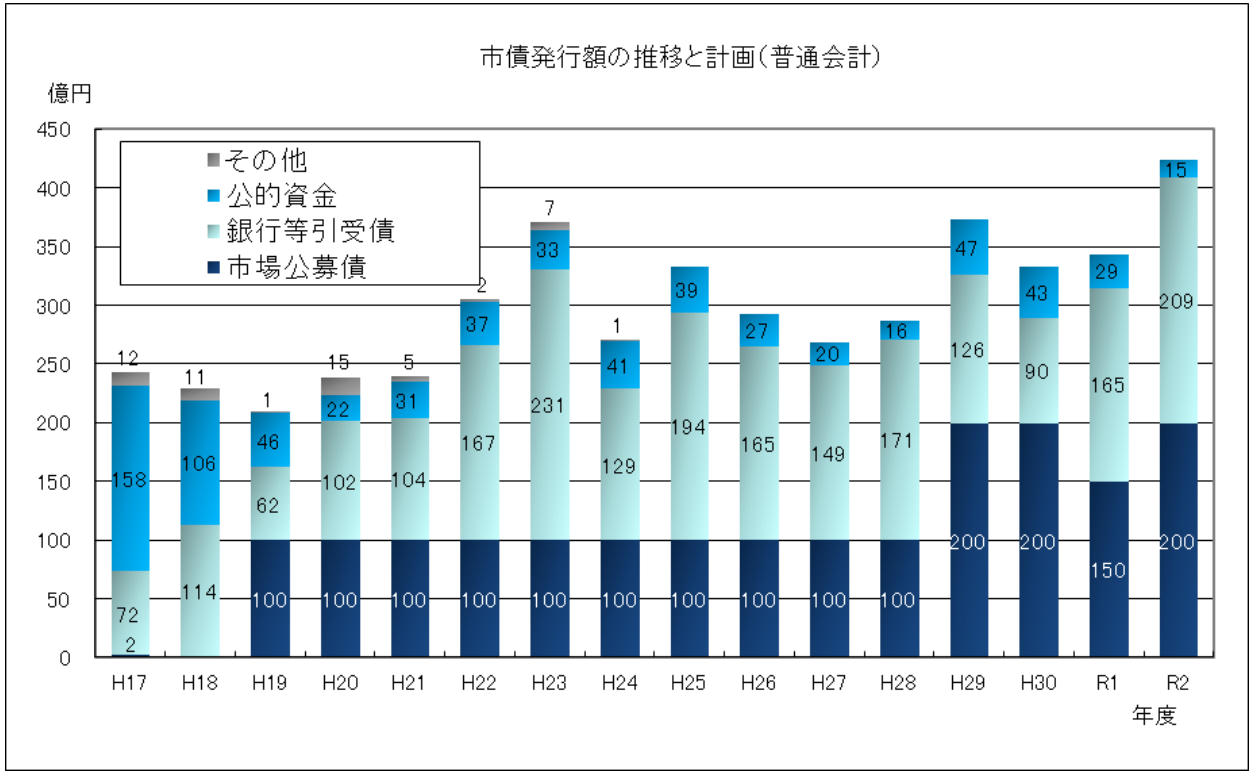
○優れた財政規律に支えられた高い財政パフォーマンス
○堅実な財政運営の実績に示される強固な行財政運営
○国内比較で、最も低い債務負担比率
（純直接・保証債務/経常的歳入※ が100%を下回る唯一の国内格付先団体）

※ムーディーズ・ジャパン㈱の調査分析に基づく独自の格付評価指標

令和2年度 市場公募債発行概要

発行額：200億円（10年債）

発行日：令和3年1月下旬予定



※R1年度までは決算額、R2年度は借入見込み

【浜松市債引受シンジケート団】

銀行団	㈱静岡銀行
	㈱みずほ銀行
	㈱三井住友銀行
	㈱新生銀行
	㈱あおぞら銀行
	浜松磐田信用金庫
	遠州信用金庫
証券団	みずほ証券㈱
	野村證券㈱
	大和証券㈱
	SMBC日興証券㈱
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱
	東海東京証券㈱
	岡三証券㈱
	㈱SBI証券
	ゴールドマン・サックス証券㈱
	バークレイズ証券㈱
	しんきん証券㈱

浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市　財務部　財政課
〒430-8652　浜松市中区元城町103-2
TEL　053-457-2274
FAX　050-3730-0119
e-mail　zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp
URL https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/